

平成 26 年度相模原市 特別会計 予算書
公営企業会計

及び 予算 に関する 説明書

特別会計総括表

(単位：千円)

会 計 名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減	頁
国民健康保険事業	83,752,000	82,447,000	1,305,000	3
事業勘定	83,489,000	82,182,000	1,307,000	/
直営診療勘定	263,000	265,000	△ 2,000	/
介護保険事業	40,098,000	37,455,000	2,643,000	83
母子寡婦福祉資金貸付事業	180,000	180,000	0	125
後期高齢者医療事業	6,587,000	6,050,000	537,000	141
自動車駐車場事業	1,809,000	1,728,000	81,000	167
簡易水道事業	410,000	240,000	170,000	185
公共用地先行取得事業	2,720,000	2,600,000	120,000	223
財 産 区	93,800	202,300	△ 108,500	239
公 債 管 理	36,819,000	34,781,000	2,038,000	271
合 計	172,468,800	165,683,300	6,785,500	/

公営企業会計

(単位：千円)

会 計 名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比較増減	頁
下水道事業	27,877,413	26,616,734	1,260,679	289

平成26年度相模原市
国民健康保険事業特別会計予算

平成26年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算

平成26年度相模原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,489,000千円、直営診療勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ263,000千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 国民健康保険税		千円 20,060,000
	5 国民健康保険税	20,060,000
10 使用料及び手数料		100
	5 手数料	100
15 国庫支出金		16,533,000
	5 国庫負担金	15,763,000
	10 国庫補助金	770,000
20 療養給付費交付金		2,508,000
	5 療養給付費交付金	2,508,000
22 前期高齢者交付金		20,289,000
	5 前期高齢者交付金	20,289,000
25 県支出金		4,825,000
	5 県負担金	557,000
	10 県補助金	4,268,000
30 共同事業交付金		8,975,000
	5 共同事業交付金	8,975,000
35 繰入金		9,994,000
	5 一般会計繰入金	9,994,000
40 繰越金		100,000
	5 繰越金	100,000
45 諸収入		204,900
	5 延滞金及び過料	75,210
	15 雑入	129,690
歳 入 合 計		83,489,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 918,000
	5 総務管理費	383,952
	10 徴税費	533,462
	15 運営協議会費	586
10 保険給付費		56,511,000
	5 療養諸費	49,561,000
	10 高額療養費	6,375,000
	15 移送費	1,500
	20 出産育児諸費	504,300
	25 葬祭諸費	69,200
12 後期高齢者支援金等		11,135,000
	5 後期高齢者支援金等	11,135,000
13 前期高齢者納付金等		9,000
	5 前期高齢者納付金等	9,000
15 老人保健拠出金		1,000
	5 老人保健拠出金	1,000
20 介護納付金		4,650,000
	5 介護納付金	4,650,000
25 共同事業拠出金		8,616,100
	5 共同事業拠出金	8,616,100
30 保健事業費		978,000
	2 特定健康診査等事業費	963,899
	5 保健事業費	14,101
35 公債費		900
	5 公債費	900
40 諸支出金		570,000
	5 償還金及び還付加算金	570,000
45 予備費		100,000
	5 予備費	100,000
歳 出 合 計		83,489,000

第1表 歳入歳出予算（直営診療勘定）

歳 入

款	項	金 額
5 診療収入		千円 209,400
	5 外来収入	192,200
	10 その他の診療収入	17,200
10 使用料及び手数料		700
	3 使用料	160
	5 手数料	540
15 国庫支出金		4,400
	10 国庫補助金	4,400
20 繰入金		31,000
	5 他会計繰入金	31,000
25 繰越金		10,000
	5 繰越金	10,000
30 諸収入		7,500
	7 受託事業収入	7,008
	10 雑入	492
歳 入	合 計	263,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 123,073
	5 施設管理費	123,073
10 医業費		113,500
	5 医業費	113,500
20 公債費		24,827
	5 公債費	24,827
28 諸支出金		100
	5 償還金及び還付加算金	100
30 予備費		1,500
	5 予備費	1,500
歳 出 合 計		263,000

国民健康保険事業
特別会計予算に関する説明書

平成26年度相模原市国民健康保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 国民健康保険税 20,060,000 千円

項 5 国民健康保険税 20,060,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般被保険者国民健康保険税	<div style="text-align: right;">千円</div> 19,148,000	<div style="text-align: right;">千円</div> 19,860,000	<div style="text-align: right;">千円</div> △712,000

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 現年課税分	17,786,000		
		1 医療給付費分現年課税分	12,408,100
		税率	5.15%
		調定見込額	7,636,884千円
		徴収率見込	88.11%
		所得割額	6,728,900千円
		納税義務者数	202,600人
		税率	23,000円
		調定見込額	4,441,993千円
		徴収率見込	88.11%
		被保険者均等割額	3,913,800千円
		課税対象世帯数	117,500世帯
		税率	19,200円
		調定見込額	2,003,637千円
		徴収率見込	88.11%
		世帯別平等割額	1,765,400千円
		2 後期高齢者支援金分現年課税分	4,192,200
		税率	1.85%
		調定見込額	2,465,444千円
		徴収率見込	88.11%
		所得割額	2,172,300千円
		納税義務者数	202,600人
		税率	10,000円
		調定見込額	1,820,368千円
		徴収率見込	88.11%
		被保険者均等割額	1,603,900千円
		課税対象世帯数	117,500世帯
		税率	4,800円
		調定見込額	472,137千円
		徴収率見込	88.11%
		世帯別平等割額	416,000千円
		3 介護納付金分現年課税分	1,185,700
		税率	1.25%
		調定見込額	704,167千円
		徴収率見込	85.75%
		所得割額	603,900千円
		納税義務者数	65,300人
		税率	6,900円
		調定見込額	415,966千円
		徴収率見込	85.75%
		被保険者均等割額	356,700千円
		課税対象世帯数	54,500世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	262,468千円
		徴収率見込	85.75%
		世帯別平等割額	225,100千円

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(一般被保険者国民健康保険税)	千円	千円	千円
10 退職被保険者等国民健康保険税	912,000	1,144,000	△232,000

節		説明	千円
区分	金額		
10 滞納繰越分	1,362,000	1 医療給付費分滞納繰越分 956,000 調定見込額 7,257,135千円 徴収率見込 13.17% 2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 301,000 調定見込額 2,283,325千円 徴収率見込 13.18% 3 介護納付金分滞納繰越分 105,000 調定見込額 799,408千円 徴収率見込 13.13%	
5 現年課税分	863,000	1 医療給付費分現年課税分 557,970 税率 5.15% 調定見込額 374,894千円 徴収率見込 96.40% 所得割額 361,400千円 納税義務者数 6,400人 税率 23,000円 調定見込額 139,821千円 徴収率見込 96.40% 被保険者均等割額 134,790千円 課税対象世帯数 4,100世帯 税率 19,200円 調定見込額 64,084千円 徴収率見込 96.40% 世帯別平等割額 61,780千円 2 後期高齢者支援金分現年課税分 182,330 税率 1.85% 調定見込額 110,188千円 徴収率見込 96.40% 所得割額 106,220千円 納税義務者数 6,400人 税率 10,000円 調定見込額 60,883千円 徴収率見込 96.40% 被保険者均等割額 58,690千円 課税対象世帯数 4,100世帯 税率 4,800円 調定見込額 18,075千円 徴収率見込 96.40% 世帯別平等割額 17,420千円 3 介護納付金分現年課税分 122,700 税率 1.25% 調定見込額 82,506千円 徴収率見込 95.58% 所得割額 78,860千円	

款 5 国民健康保険税
 項 5 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(退職被保険者等国民健康保険税)	千円	千円	千円
計	20,060,000	21,004,000	△944,000

款 1 0 使用料及び手数料 100 千円
 項 5 手数料 100 千円

5 総務手数料	100	100	0
計	100	100	0

款 1 5 国庫支出金 16,533,000 千円
 項 5 国庫負担金 15,763,000 千円

10 療養給付費等負担金	15,206,000	14,830,000	376,000
15 高額医療費共同事業負担金	476,000	465,000	11,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		納税義務者数	5,700人
		税率	6,900円
		調定見込額	32,302千円
		徴収率見込	95.58%
		被保険者均等割額	30,870千円
		課税対象世帯数	2,900世帯
		税率	5,400円
		調定見込額	13,567千円
		徴収率見込	95.58%
		世帯別平等割額	12,970千円
10 滞納繰越分	49,000	1 医療給付費分滞納繰越分	32,000
		調定見込額	241,541千円
		徴収率見込	13.25%
		2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,000
		調定見込額	68,542千円
		徴収率見込	13.13%
		3 介護納付金分滞納繰越分	8,000
		調定見込額	57,939千円
		徴収率見込	13.81%

5 証明手数料	100	1 証明手数料	100
---------	-----	---------	-----

5 現年度分	15,206,000	1 一般被保険者療養給付費等負担金	10,219,000
		2 後期高齢者支援金負担金	3,482,000
		3 介護納付金負担金	1,505,000
5 高額医療費共同事業負担金	476,000	1 高額医療費共同事業負担金	476,000

款 1 5 国庫支出金
 項 5 国庫負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
20 特定健康診査等負担金	千円 81,000	千円 77,000	千円 4,000
計	15,763,000	15,372,000	391,000

款 1 5 国庫支出金
 項 1 0 国庫補助金 770,000 千円

10 調整交付金	770,000	770,000	0
計	770,000	770,000	0

款 2 0 療養給付費交付金 2,508,000 千円
 項 5 療養給付費交付金 2,508,000 千円

5 療養給付費交付金	2,508,000	2,783,000	△275,000
計	2,508,000	2,783,000	△275,000

款 2 2 前期高齢者交付金 20,289,000 千円
 項 5 前期高齢者交付金 20,289,000 千円

5 前期高齢者交付金	20,289,000	19,370,000	919,000
計	20,289,000	19,370,000	919,000

款 2 5 県支出金 4,825,000 千円
 項 5 県負担金 557,000 千円

5 高額医療費共同事業負担金	476,000	465,000	11,000
10 特定健康診査等負担金	81,000	77,000	4,000
計	557,000	542,000	15,000

節		説明	明
区分	金額		
5 特定健康診査等負担金	千円 81,000	1 特定健康診査等負担金	千円 81,000

5 普通調整交付金	770,000	1 普通調整交付金	770,000

5 現年度分	2,508,000	1 現年度分	2,508,000

5 現年度分	20,289,000	1 現年度分	20,289,000

5 高額医療費共同事業負担金	476,000	1 高額医療費共同事業負担金	476,000
5 特定健康診査等負担金	81,000	1 特定健康診査等負担金	81,000

款 2 5 県支出金

項 1 0 県補助金 4,268,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 県財政調整交付金	千円 4,268,000	千円 4,171,000	千円 97,000
計	4,268,000	4,171,000	97,000

款 3 0 共同事業交付金 8,975,000 千円

項 5 共同事業交付金 8,975,000 千円

6 高額医療費共同事業交付金	1,984,000	1,860,000	124,000
10 保険財政共同安定化事業交付金	6,991,000	6,326,000	665,000
計	8,975,000	8,186,000	789,000

款 3 5 繰入金 9,994,000 千円

項 5 一般会計繰入金 9,994,000 千円

5 一般会計繰入金	9,994,000	9,679,000	315,000
計	9,994,000	9,679,000	315,000

節		説明	千円
区分	金額		
5 財政調整交付金	4,268,000	1 財政調整交付金	4,268,000

5 高額医療費共同事業交付金	1,984,000	1 一般被保険者高額療養費交付金	1,984,000
5 保険財政共同安定化事業交付金	6,991,000	1 保険財政共同安定化事業交付金	6,991,000

10 保険基盤安定繰入金	1,828,000	1 一般被保険者療養給付費繰入金	1,828,000
15 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	380,000	1 一般被保険者療養給付費繰入金	380,000
20 職員給与費等繰入金	918,000	1 職員給与費等繰入金	918,000
25 出産育児一時金繰入金	336,000	1 出産育児一時金繰入金	336,000
30 財政安定化支援事業繰入金	220,000	1 財政安定化支援事業繰入金	220,000
35 その他一般会計繰入金	6,312,000	1 その他一般会計繰入金	6,312,000

款 4 0 繰越金 100,000 千円
 項 5 繰越金 100,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

款 4 5 諸収入 204,900 千円
 項 5 延滞金及び過料 75,210 千円

5 一般被保険者延滞金	72,810	70,900	1,910
10 退職被保険者等延滞金	2,400	5,000	△2,600
計	75,210	75,900	△690

款 4 5 諸収入
 項 1 5 雑入 129,690 千円

5 一般被保険者第三者納付金	65,000	65,000	0
10 退職被保険者等第三者納付金	5,000	5,000	0
15 一般被保険者返納金	25,000	25,000	0
20 退職被保険者等返納金	1,868	1,868	0
25 一般被保険者還付金払戻収入	29,600	29,600	0
30 退職被保険者等還付金払戻収入	1,000	1,000	0

節		説明	千円
区分	金額		
5 繰越金	100,000	1 前年度剰余金	100,000

5 一般被保険者延滞金	72,810	1 国民健康保険税延滞金	72,810
5 退職被保険者等延滞金	2,400	1 国民健康保険税延滞金	2,400

5 一般被保険者保険給付費賠償金	65,000	1 一般被保険者保険給付費賠償金	65,000
5 退職被保険者等保険給付費賠償金	5,000	1 退職被保険者等保険給付費賠償金	5,000
5 一般被保険者保険給付費返納金	25,000	1 一般被保険者保険給付費返納金	25,000
5 退職被保険者等保険給付費返納金	1,868	1 退職被保険者等保険給付費返納金	1,868
5 一般被保険者還付金払戻収入	29,600	1 一般被保険者還付金払戻収入	29,600
5 退職被保険者等還付金払戻収入	1,000	1 退職被保険者等還付金払戻収入	1,000

款 4 5 諸収入
 項 1 5 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
35 雑入	千円 2,222	千円 1,532	千円 690
計	129,690	129,000	690

節		説	明
区 分	金 額		
5 雑入	千円 2,222	1 前渡金等預金利子収入 2 労働保険被保険者負担金 3 診療報酬明細書等複写費用 4 指定公費負担医療立替収入 5 委託事業施設等貸付収入	千円 1 190 1 2,000 30

歳 出

款 5 総務費 918,000 千円

項 5 総務管理費 383,952 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 380,528	千円 419,047	千円 △38,519	千円	千円	千円 96 諸収入	千円 380,432
10 国保団体連 合会負担金	3,424	3,482	△58				3,424
計	383,952	422,529	△38,577	0	0	96	383,856

款 5 総務費

項 10 徴税费 533,462 千円

5 賦課徴収費	533,462	568,886	△35,424			225 使用料及び 手数料 100 諸収入 125	533,237
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	千円 66,500	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円
3 職員手当等	61,910		1 職員給与費 151,210
4 共済費	24,575		2 診療報酬明細書点検経費 22,607
7 賃金	38,869		3 臨時的任用職員等経費 18,566
9 旅費	377		4 一般事務費 188,145
11 需用費	11,771		
12 役務費	42,421		
13 委託料	128,226		
14 使用料及び賃借料	5,879		
19 負担金、補助及び交付金	3,424		国民健康保険団体連合会の負担に要する経費
			1 国民健康保険団体連合会負担金 3,424

2 給料	135,000	職員の人件費並びに国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費	
3 職員手当等	114,490	1 職員給与費 293,790	
4 共済費	50,100	2 賦課徴収金事務費 177,581	
7 賃金	36,009	3 保険税収納率向上特別対策事業費 62,091	
9 旅費	290	(1) 保険税収納率向上特別対策経費 56,419	
11 需用費	8,842	(2) 電話催告事業経費 5,672	
12 役務費	93,538		
13 委託料	85,478		

款 5 総務費
項 10 徴税費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(賦課徴収費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	533,462	568,886	△35,424	0	0	225	533,237

款 5 総務費
項 15 運営協議会費 586 千円

5 運営協議会費	586	585	1				586
計	586	585	1	0	0	0	586

款 10 保険給付費 56,511,000 千円
項 5 療養諸費 49,561,000 千円

5 一般被保険者療養給付費	46,592,000	45,400,000	1,192,000	12,669,390 国庫支出金 9,615,798 県支出金 3,053,592		26,341,623 前期高齢者 交付金 17,701,348 共同事業交 付金 6,991,000 繰入金 1,649,275	7,580,987
10 退職被保険者等療養給付費	2,031,000	2,538,000	△507,000			1,964,489 療養給付費 交付金	66,511
15 一般被保険者療養費	762,000	819,400	△57,400	195,241 国庫支出金 145,431 県支出金 49,810		288,741 前期高齢者 交付金	278,018

節		説明	千円
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	9,715		

1 報酬	530	協議会の運営に要する経費	
9 旅費	4	1 運営協議会経費	586
11 需用費	52		

19 負担金、補助及び交付金	46,592,000	一般被保険者の療養の給付に要する経費 1 一般被保険者療養給付費	46,592,000
19 負担金、補助及び交付金	2,031,000	退職被保険者等の療養の給付に要する経費 1 退職被保険者等療養給付費	2,031,000
19 負担金、補助及び交付金	762,000	一般被保険者の療養費の支給等に要する経費 1 一般被保険者療養費 2 指定公費負担医療立替金	760,000 2,000

款 10 保険給付費
項 5 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
20 退職被保険者等療養費	千円 31,000	千円 39,000	千円 △8,000	千円	千円	千円 29,985 療養給付費 交付金	千円 1,015
25 審査手数料	145,000	145,000	0				145,000
計	49,561,000	48,941,400	619,600	12,864,631	0	28,624,838	8,071,531

款 10 保険給付費
項 10 高額療養費 6,375,000 千円

5 一般被保険者高額療養費	6,045,000	5,821,000	224,000	1,552,932 国庫支出金 1,156,749 県支出金 396,183		4,280,631 前期高齢者 交付金 2,296,631 共同事業交 付金 1,984,000	211,437
10 退職被保険者等高額療養費	324,000	380,000	△56,000			313,390 療養給付費 交付金	10,610
15 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	5,000	0	1,285 国庫支出金 957 県支出金 328		1,900 前期高齢者 交付金	1,815
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	2,000	△1,000			967 療養給付費 交付金	33
計	6,375,000	6,208,000	167,000	1,554,217	0	4,596,888	223,895

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 31,000	退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等療養費	31,000
12 役務費	145,000	診療報酬明細書の審査に要する経費 1 診察報酬審査支払手数料	145,000

19 負担金、補助及び交付金	6,045,000	一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額療養費	6,045,000
19 負担金、補助及び交付金	324,000	退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額療養費	324,000
19 負担金、補助及び交付金	5,000	一般被保険者の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000
19 負担金、補助及び交付金	1,000	退職被保険者等の高額介護合算療養費の支給に要する経費 1 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000

款 10 保険給付費
項 15 移送費

1,500 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般被保険者移送費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 256 国庫支出金 191 県支出金 65	千円 0	千円 380 前期高齢者 交付金	千円 364
10 退職被保険者等移送費	500	500	0			484 療養給付費 交付金	16
計	1,500	1,500	0	256	0	864	380

款 10 保険給付費

項 20 出産育児諸費

504,300 千円

5 出産育児一時金	504,000	529,200	△25,200				504,000
10 支払手数料	300	300	0				300
計	504,300	529,500	△25,200	0	0	0	504,300

款 10 保険給付費

項 25 葬祭諸費

69,200 千円

5 葬祭費	69,200	77,600	△8,400				69,200
計	69,200	77,600	△8,400	0	0	0	69,200

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,000	一般被保険者の移送費の支給に要する経費	
		1 一般被保険者移送費	1,000
19 負担金、補助 及び交付金	500	退職被保険者等の移送費の支給に要する経費	
		1 退職被保険者等移送費	500

19 負担金、補助 及び交付金	504,000	出産育児一時金の支給に要する経費	
		1 出産育児一時金	504,000
12 役務費	300	出産育児一時金の支払に要する経費	
		1 出産育児一時金支払手数料	300

19 負担金、補助 及び交付金	69,200	葬祭費の支給に要する経費	
		1 葬祭費	69,200

款 1 2 後期高齢者支援金等 11,135,000 千円
 項 5 後期高齢者支援金等 11,135,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 後期高齢者 支援金	千円 11,134,000	千円 11,180,000	千円 △46,000	千円 3,971,022 国庫支出金 3,482,000 県支出金 489,022	千円 0	千円 592,809 療養給付費 交付金 198,685 繰入金 394,124	千円 6,570,169
10 後期高齢者 関係事務費 拠出金	1,000	1,000	0				1,000
計	11,135,000	11,181,000	△46,000	3,971,022	0	592,809	6,571,169

款 1 3 前期高齢者納付金等 9,000 千円
 項 5 前期高齢者納付金等 9,000 千円

5 前期高齢者 納付金	8,000	7,000	1,000				8,000
10 前期高齢者 関係事務費 拠出金	1,000	1,000	0				1,000
計	9,000	8,000	1,000	0	0	0	9,000

款 1 5 老人保健拠出金 1,000 千円
 項 5 老人保健拠出金 1,000 千円

5 老人保健医 療費拠出金	300	1,000	△700				300
10 老人保健事 務費拠出金	700	1,000	△300				700
計	1,000	2,000	△1,000	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	11,134,000	後期高齢者支援金に要する経費 1 後期高齢者支援金	11,134,000
19 負担金、補助及び交付金	1,000	後期高齢者関係事務費の拠出金に要する経費 1 後期高齢者関係事務費拠出金	1,000

19 負担金、補助及び交付金	8,000	前期高齢者納付金に要する経費 1 前期高齢者納付金	8,000
19 負担金、補助及び交付金	1,000	前期高齢者関係事務費の拠出金に要する経費 1 前期高齢者関係事務費拠出金	1,000

19 負担金、補助及び交付金	300	老人保健医療費拠出金の精算に要する経費 1 老人保健医療費拠出金	300
19 負担金、補助及び交付金	700	老人保健事務費の拠出金に要する経費 1 老人保健事務費拠出金	700

款 2 0 介護納付金 4,650,000 千円
 項 5 介護納付金 4,650,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護納付金	千円 4,650,000	千円 4,570,000	千円 80,000	千円 1,853,874 国庫支出金 1,574,874 県支出金 279,000	千円 0	千円 164,601 繰入金	千円 2,631,525
計	4,650,000	4,570,000	80,000	1,853,874	0	164,601	2,631,525

款 2 5 共同事業拠出金 8,616,100 千円
 項 5 共同事業拠出金 8,616,100 千円

6 高額医療費 共同事業拠 出金	1,904,000	1,860,000	44,000	952,000 国庫支出金 476,000 県支出金 476,000			952,000
7 保険財政共 同安定化事 業拠出金	6,712,000	6,326,000	386,000				6,712,000
10 その他共同 事業拠出金	100	100	0				100
計	8,616,100	8,186,100	430,000	952,000	0	0	7,664,100

款 3 0 保健事業費 978,000 千円
 項 2 特定健康診査等事業費 963,899 千円

5 特定健康診 査等事業費	963,899	949,879	14,020	162,000 国庫支出金 81,000 県支出金 81,000			801,899
------------------	---------	---------	--------	--	--	--	---------

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 4,650,000	介護納付金に要する経費	千円
		1 介護納付金	4,650,000

19 負担金、補助及び交付金	1,904,000	高額医療費共同事業拠出金に要する経費	
		1 高額医療費共同事業拠出金	1,904,000
19 負担金、補助及び交付金	6,712,000	保険財政共同安定化事業拠出金に要する経費	
		1 保険財政共同安定化事業拠出金	6,712,000
19 負担金、補助及び交付金	100	退職者医療共同事業拠出金に要する経費	
		1 退職者医療共同事業拠出金	100

4 共済費	30	特定健康診査、特定保健指導等に要する経費	
7 賃金	7,751	1 特定健康診査事業費	775,174
9 旅費	32	2 特定保健指導事業費	5,098
11 需用費	6,483	3 人間ドック等助成事業	155,607
12 役務費	7,675	4 一般事務費	28,020

款 30 保健事業費

項 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(特定健康 診査等事業 費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	963,899	949,879	14,020	162,000	0	0	801,899

款 30 保健事業費

項 5 保健事業費 14,101 千円

5 保健衛生普 及費	14,101	14,121	△20				14,101
計	14,101	14,121	△20	0	0	0	14,101

款 35 公債費 900 千円

項 5 公債費 900 千円

5 一時借入金 利子	900	900	0				900
計	900	900	0	0	0	0	900

款 40 諸支出金 570,000 千円

項 5 償還金及び還付加算金 570,000 千円

5 一般被保険 者償還金及 び還付加算 金	110,000	110,000	0				110,000
--------------------------------	---------	---------	---	--	--	--	---------

節		説明	千円
区分	金額		
13 委託料	千円 941,846		
18 備品購入費	82		

11 需用費	160	保健衛生思想の普及に要する経費	
12 役員費	118	1 健康診査等委託	14,101
13 委託料	13,823		

23 償還金、利子及び割引料	900	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	900

23 償還金、利子及び割引料	110,000	一般被保険者の国民健康保険税の還付に要する経費	
		1 一般被保険者償還金及び還付加算金	110,000

款 4 0 諸支出金

項 5 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 退職被保険者等償還金及び還付加算金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 10,000
15 国庫支出金返納金	50,000	100,000	△50,000				50,000
20 療養給付費交付金返還金	400,000	200,000	200,000				400,000
計	570,000	420,000	150,000	0	0	0	570,000

款 4 5 予備費 100,000 千円

項 5 予備費 100,000 千円

5 予備費	100,000	100,000	0				100,000
計	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000

節		説明	千円
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 10,000	退職被保険者等の国民健康保険税の還付に要する経費 1 退職被保険者等償還金及び還付加算金	10,000
23 償還金、利子及び割引料	50,000	国庫支出金の返納に要する経費 1 国庫支出金返納金	50,000
23 償還金、利子及び割引料	400,000	療養給付費交付金の返還に要する経費 1 療養給付費交付金返還金	400,000

95 予備費	100,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本年度	委 員 等	13	530	—	—
前年度	委 員 等	46	54,019	—	—
比 較		△ 33	△ 53,489	—	—

明 細 書 (事 業 勘 定)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	530	0	530	
—	—	54,019	7,985	62,004	
—	—	△ 53,489	△ 7,985	△ 61,474	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) 57	—	201,500	176,400
前 年 度	(6) 59	—	213,000	180,599
比 較	(0) △ 2	—	△ 11,500	△ 4,199

() 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,500	20,200	0	5,800
	前 年 度	5,352	20,970	0	6,000
	比 較	2,148	△ 770	0	△ 200

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,000	200	0	4,980
	前 年 度	520	400	0	4,212
	比 較	480	△ 200	0	768

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
377,900	67,100	445,000	
393,599	68,401	462,000	
△ 15,699	△ 1,301	△ 17,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	54,000	29,000	3,700	50,000	0
0	58,575	29,175	2,375	53,000	0
0	△ 4,575	△ 175	1,325	△ 3,000	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	20	0
0	20	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 11,500	昇給に伴う増額分	3,000
		その他の増減分	△ 14,500
職 員 手 当	△ 4,199	昇給に伴う増額分	1,475
		その他の増減分	△ 5,674

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
扶 養 手 当 2,148 地 域 手 当 △ 1,055 通 勤 手 当 △ 200 期 末 手 当 △ 5,358 勤 勉 手 当 △ 582 管 理 職 手 当 1,325 時 間 外 勤 務 手 当 △ 3,000 特 殊 勤 務 手 当 480 休 日 勤 務 手 当 △ 200 住 居 手 当 768	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額	278,853 円
	平均給与月額	327,208 円
	平均年齢	38 歳 0 月
平成25年1月1日 現 在	平均給料月額	283,882 円
	平均給与月額	332,037 円
	平均年齢	40 歳 0 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	144,500 円	一般職	140,100 円
大 学 卒	178,800 円	総合職	181,200 円
		一般職	172,200 円

ウ 級別職員数（平成26年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 5	(0.0) 8.8
5 級	(0) 2	(0.0) 3.5
4 級	(0) 15	(0.0) 26.3
3 級	(4) 9	(100.0) 15.8
2 級	(0) 11	(0.0) 19.3
1 級	(0) 15	(0.0) 26.3
計	(4) 57	(100.0) 100.0

（ ）内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	57	人	
	昇給に係る職員数 (B)	56	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	3	人
		4号給	43	人
		6号給	10	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	98.2	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	59	人	
	昇給に係る職員数 (B)	51	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	2	人
		4号給	40	人
		6号給	9	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	86.4	%		

職員数は再任用職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	
前年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市、海老名市 12%
支 給 率	9.5%	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 10% 大和市、伊勢原市 平塚市、秦野市、座間市、葉山町 6%
支給対象職員数	57 人	小田原市、三浦市、綾瀬市、大磯町 3% 二宮町

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.5 %
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	16.3 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

国民健康保険事業特別会計
(直 営 診 療 勘 定)

歳入

歳入歳出予算

款 5 診療収入 209,400 千円
 項 5 外来収入 192,200 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険診療報酬収入	千円 58,000	千円 54,500	千円 3,500
10 社会保険診療報酬収入	36,000	36,000	0
13 後期高齢者診療報酬収入	64,000	63,000	1,000
20 一部負担金収入	34,000	32,000	2,000
25 その他の診療報酬収入	200	200	0
計	192,200	185,700	6,500

款 5 診療収入
 項 10 その他の診療収入 17,200 千円

5 諸検査等収入	17,200	18,000	△800
計	17,200	18,000	△800

款 10 使用料及び手数料 700 千円
 項 3 使用料 160 千円

5 診療所使用料	160	108	52
計	160	108	52

款 10 使用料及び手数料
 項 5 手数料 540 千円

5 文書料	540	492	48
計	540	492	48

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 現年分	千円 58,000	1 国民健康保険診療報酬収入	千円 58,000
5 現年分	36,000	1 社会保険診療報酬収入	36,000
5 現年分	64,000	1 後期高齢者診療報酬収入	64,000
5 現年分	34,000	1 一部負担金収入	34,000
5 現年分	200	1 自由診療等報酬収入	200

5 現年分	17,200	1 健康診断料等	9,600
		2 健康診断料等 (随時)	7,600

5 往診車使用料	160	1 往診車使用料	160

5 診断書料	450	1 診断書料	330
		2 診断書料等 (随時)	120
10 証明書料	90	1 証明書料	90

款 1 5 国庫支出金 4,400 千円
 項 1 0 国庫補助金 4,400 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 調整交付金	千円 4,400	千円 4,300	千円 100
計	4,400	4,300	100

款 2 0 繰入金 31,000 千円
 項 5 他会計繰入金 31,000 千円

5 一般会計繰入金	31,000	39,000	△8,000
計	31,000	39,000	△8,000

款 2 5 繰越金 10,000 千円
 項 5 繰越金 10,000 千円

5 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

款 3 0 諸収入 7,500 千円
 項 7 受託事業収入 7,008 千円

5 特定健康診査等受託料	7,008	6,868	140
計	7,008	6,868	140

款 3 0 諸収入
 項 1 0 雑入 492 千円

5 雑入	492	532	△40
------	-----	-----	-----

節		説明	千円
区分	金額		
10 特別調整交付金	4,400	1 へき地診療施設交付金 2 直営診療施設整備交付金	4,000 400

5 一般会計繰入金	31,000	1 一般会計繰入金	31,000

5 繰越金	10,000	1 前年度剰余金	10,000

5 市町村国保分	4,280	1 市町村国保分 2 市町村国保分（随時）	4,100 180
10 市町村国保以外分	2,728	1 市町村国保以外分 2 市町村国保以外分（随時）	2,700 28

5 雑入	492	1 電話使用料	2
------	-----	---------	---

款 30 諸収入
 項 10 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(雑入)	千円	千円	千円
計	492	532	△40

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		2 労働保険被保険者負担金	10
		3 夜間急病診療受託料	260
		4 受益者実費負担金収入	220

歳 出

款 5 総務費 123,073 千円

項 5 施設管理費 123,073 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 123,073	千円 124,800	千円 △1,727	千円 4,000 国庫支出金	千円	千円 10 諸収入	千円 119,063
計	123,073	124,800	△1,727	4,000	0	10	119,063

款 10 医業費 113,500 千円

項 5 医業費 113,500 千円

5 医療用機械器具費	4,900	2,500	2,400	400 国庫支出金			4,500
10 医療用消耗器材費	6,300	4,300	2,000				6,300

節		説明	千円
区分	金額		
2 給料	29,000	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
3 職員手当等	33,900	1 職員給与費	73,000
4 共済費	10,149	2 施設運営費	24,350
7 賃金	12,200	(1)施設運営費	24,298
9 旅費	80	(2)建物損害保険料	52
11 需用費	11,282	3 一般事務費	25,723
12 役務費	2,136		
13 委託料	19,590		
14 使用料及び賃借料	2,116		
18 備品購入費	1,285		
19 負担金、補助及び交付金	1,285		
27 公課費	50		

11 需用費	760	医療用の機械器具に要する経費	
13 委託料	2,438	1 医療用機械器具費	4,900
14 使用料及び賃借料	36		
18 備品購入費	1,666		
11 需用費	6,300	医療用の消耗器材に要する経費	
		1 医療用消耗器材費	6,300

款 10 医業費
 項 5 医業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
15 医薬品衛生 材料費	96,000	92,000	4,000				96,000
20 検査手数料	6,300	5,500	800				6,300
計	113,500	104,300	9,200	400	0	0	113,100

款 20 公債費 24,827 千円
 項 5 公債費 24,827 千円

5 元金	23,024	22,990	34				23,024
10 利子	1,803	2,010	△207				1,803
計	24,827	25,000	△173	0	0	0	24,827

款 28 諸支出金 100 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 100 千円

5 償還金及び 還付加算金	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説明	千円
区分	金額		
11 需用費	千円 96,000	医薬品の購入に要する経費	千円
		1 医薬品衛生材料費	96,000
12 役務費	6,300	医療検査等に要する経費	
		1 医業諸経費	6,300

28 繰出金	23,024	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	23,024
23 償還金、利子及び割引料	100	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	1,703	1 公債管理特別会計繰出金	1,703
		2 一時借入金利子	100

23 償還金、利子及び割引料	100	診療報酬の還付に要する経費	
		1 診療報酬還付金	100

款 30 予備費 1,500 千円
 項 5 予備費 1,500 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 1,500	千円 1,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,500
計	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500

款 15 施設整備費 0 千円
 項 5 施設整備費 0 千円

○ 施設整備費	0	9,300	△9,300				
計	0	9,300	△9,300	0	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
95 予備費	千円 1,500	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 1,500

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 6	—	29,000	33,900
前 年 度	(0) 6	—	29,100	34,298
比 較	(0) 0	—	△ 100	△ 398

() 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,000	3,117	0	700
	前 年 度	900	3,118	0	700
	比 較	100	△ 1	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,000	100	0	90
	前 年 度	12,800	200	0	648
	比 較	200	△ 100	0	△ 558

明 細 書 (直 営 診 療 勘 定)

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
62,900	10,100	73,000	
63,398	9,602	73,000	
△ 498	498	0	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	7,880	3,990	2,813	1,200	0
0	8,186	4,123	2,813	800	0
0	△ 306	△ 133	0	400	0

退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	10	0
0	10	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 100	昇給に伴う増額分	196
		その他の増減分	△ 296
職 員 手 当	△ 398	昇給に伴う増額分	97
		その他の増減分	△ 495

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
扶 養 手 当 100 地 域 手 当 △ 20 期 末 手 当 △ 357 勤 勉 手 当 △ 160 時 間 外 勤 務 手 当 400 特 殊 勤 務 手 当 200 休 日 勤 務 手 当 △ 100 住 居 手 当 △ 558	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	医療職給料表
平成26年 1月1日 現在	平均給料月額	288,733 円	506,567 円
	平均給与月額	331,730 円	582,564 円
	平均年齢	44 歳 4 月	60 歳 4 月
平成25年 1月1日 現在	平均給料月額	280,300 円	505,967 円
	平均給与月額	328,197 円	586,652 円
	平均年齢	44 歳 4 月	60 歳 4 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	医療職給料表	国の制度
			一般行政職
高校卒	144,500 円		一般職 140,100 円
大学卒	178,800 円	237,700 円	総合職 181,200 円 一般職 172,200 円

ウ 級別職員数（平成26年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		医療職給料表	
	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0		
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0		
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0		
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0		
5 級	(0) 0	(0.0) 0.0		
4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級	(0) 2	(0.0) 66.7	(0) 2	(0.0) 66.7
2 級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 1	(0.0) 33.3
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 3	(0.0) 100.0

（ ）内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
医療職 給料表	医師 歯科医師	所長若しくは相当高度の知識及び経験を必要とする医師・歯科医師	所長若しくは高度の知識及び経験を必要とする医師・歯科医師	保健所長					

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	医 療 職 給 料 表	
本 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	2 人	0 人	2 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	6 人	3 人	3 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	6 人	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	2 人	0 人	2 人
		4号給	4 人	3 人	1 人
		6号給	0 人	0 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %	100.0 %	

職員数は再任用職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	
前年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市、海老名市 12%
支給率	9.5%	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 10% 大和市、伊勢原市 平塚市、秦野市、座間市、葉山町 6%
支給対象職員数	6 人	小田原市、三浦市、綾瀬市、大磯町 3% 二宮町

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	医療職給料表
給料総額に対する比率	44.8 %	1.0 %	66.3 %
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	100.0 %	100.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険診療所業務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

地方債の平成24年度末における
及び平成26年度末における

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高 見 込 額
病 院 建 設 債	212,780 <small>千円</small>	189,790 <small>千円</small>

現在高並びに平成25年度末
現在高の見込みに関する調書（直営診療勘定）

平成26年度中の増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	23,024	166,766

平成26年度相模原市
介護保険事業特別会計予算

平成26年度相模原市介護保険事業特別会計予算

平成26年度相模原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,098,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 保険料		千円 9,591,894
	5 介護保険料	9,591,894
10 使用料及び手数料		4,076
	10 手数料	4,076
15 国庫支出金		7,125,177
	5 国庫負担金	6,732,706
	10 国庫補助金	392,471
20 支払基金交付金		11,058,035
	5 支払基金交付金	11,058,035
25 県支出金		5,733,483
	5 県負担金	5,537,312
	7 県補助金	196,171
30 財産収入		18,041
	5 財産運用収入	18,041
40 繰入金		6,551,790
	5 一般会計繰入金	6,090,000
	10 基金繰入金	461,790
50 諸収入		15,504
	5 延滞金及び過料	183
	15 雑入	15,321
歳入合計		40,098,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 993,751
	5 総務管理費	340,463
	10 徴収費	43,481
	15 介護認定審査会費	609,807
10 保険給付費		37,753,902
	5 介護サービス等諸費	36,971,902
	10 高額介護サービス等費	782,000
20 地域支援事業費		1,317,306
	5 地域支援事業費	1,317,306
25 基金積立金		18,041
	5 基金積立金	18,041
30 公債費		1,000
	5 公債費	1,000
35 諸支出金		13,000
	5 償還金及び還付加算金	13,000
45 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		40,098,000

業 事 險 保 護 介
書 明 説 関 於 算 予 計 會 特 別

平成26年度相模原市介護保険事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 保険料 9,591,894 千円
 項 5 介護保険料 9,591,894 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 第1号被保険者保険料	千円 9,591,894	千円 9,153,152	千円 438,742
計	9,591,894	9,153,152	438,742

款 10 使用料及び手数料 4,076 千円
 項 10 手数料 4,076 千円

5 総務手数料	4,076	5,201	△1,125
計	4,076	5,201	△1,125

款 15 国庫支出金 7,125,177 千円
 項 5 国庫負担金 6,732,706 千円

5 介護給付費負担金	6,732,706	6,271,460	461,246
計	6,732,706	6,271,460	461,246

事 項 別 明 細 書

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分	千円 9,583,894	1 現年度分	千円 9,583,894
		65歳以上の納付義務者数	161,314人
		料率	
		第1段階	23,800円
		第2段階	29,700円
		第3段階	35,600円
		第4段階	41,600円
		第5段階	47,500円
		第6段階	59,400円
		第7段階	66,500円
		第8段階	73,100円
		第9段階	89,700円
		第10段階	101,000円
		第11段階	115,800円
		第12段階	133,600円
		調定見込額	9,759,566千円
		徴収率見込	98.20%
10 滞納繰越分	8,000	1 滞納繰越分	8,000
		調定見込額	66,667千円
		徴収率見込	12.00%

5 証明手数料	1	1 証明手数料	1
		1件 300円	
10 介護保険事業者指定等審査手数料	4,075	1 介護保険事業者指定等審査手数料	4,075
		1件 10,000円～63,000円	

5 現年度分	6,732,706	1 現年度分	6,732,706
--------	-----------	--------	-----------

款 1 5 国庫支出金

項 1 0 国庫補助金 392,471 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
15 介護保険事業費補助金	千円 129	千円 263	千円 △134
20 地域支援事業交付金	392,342	366,196	26,146
計	392,471	366,459	26,012

款 2 0 支払基金交付金 11,058,035 千円

項 5 支払基金交付金 11,058,035 千円

5 介護給付費交付金	10,948,632	10,219,215	729,417
10 地域支援事業支援交付金	109,403	102,112	7,291
計	11,058,035	10,321,327	736,708

款 2 5 県支出金 5,733,483 千円

項 5 県負担金 5,537,312 千円

5 介護給付費負担金	5,537,312	5,181,108	356,204
計	5,537,312	5,181,108	356,204

款 2 5 県支出金

項 7 県補助金 196,171 千円

5 地域支援事業交付金	196,171	183,099	13,072
計	196,171	183,099	13,072

款 3 0 財産収入 18,041 千円

項 5 財産運用収入 18,041 千円

5 利子及び配当金	18,041	8,908	9,133
計	18,041	8,908	9,133

節		説明	千円
区分	金額		
5 介護保険事業費補助金	千円 129	1 介護保険事業費補助金 補助率 1 / 2	千円 129
5 現年度分	392,342	1 現年度分	392,342

5 現年度分	10,948,632	1 現年度分	10,948,632
5 現年度分	109,403	1 現年度分	109,403

5 現年度分	5,537,312	1 現年度分	5,537,312

5 現年度分	196,171	1 現年度分	196,171

5 利子収入	18,041	1 介護保険給付費等支払準備基金	18,041

款 4 0 繰入金 6,551,790 千円
 項 5 一般会計繰入金 6,090,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 一般会計繰入金	千円 6,090,000	千円 5,709,000	千円 381,000
計	6,090,000	5,709,000	381,000

款 4 0 繰入金
 項 1 0 基金繰入金 461,790 千円

5 基金繰入金	461,790	230,734	231,056
計	461,790	230,734	231,056

款 5 0 諸収入 15,504 千円
 項 5 延滞金及び過料 183 千円

5 延滞金	183	3	180
計	183	3	180

款 5 0 諸収入
 項 1 5 雑入 15,321 千円

5 雑入	15,321	14,549	772
------	--------	--------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
5 介護給付費繰入金	4,719,237 ^{千円}	1 現年度分	4,719,237 ^{千円}
7 地域支援事業繰入金	196,172	1 現年度分	196,172
10 その他一般会計繰入金	1,174,591	1 職員給与費等繰入金 2 事務費繰入金 3 地域支援事業市単独分繰入金	400,000 590,226 184,365

10 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	461,790	1 介護保険給付費等支払準備基金繰入金	461,790

5 第1号被保険者保険料延滞金	183	1 介護保険料延滞金	183

5 還付金払戻収入	13,800	1 還付金払戻収入	13,800
20 雑入	1,521	1 労働保険被保険者負担金 2 地域支援事業利用者負担金 3 生活援助員派遣負担金	175 320 864

款 5 0 諸収入
 項 1 5 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(雑入)	千円	千円	千円
計	15,321	14,549	772

款 4 5 繰越金 0 千円
 項 5 繰越金 0 千円

○ 繰越金	0	10,000	△10,000
計	0	10,000	△10,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	4 委託事業施設等貸付収入	162

歳 出

款 5 総務費 993,751 千円

項 5 総務管理費 340,463 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 340,463	千円 307,176	千円 33,287	千円	千円	千円 4,173 使用料及び 手数料 4,075 諸収入 98	千円 336,290
計	340,463	307,176	33,287	0	0	4,173	336,290

款 5 総務費

項 10 徴収費 43,481 千円

5 賦課徴収費	43,481	42,134	1,347				43,481
計	43,481	42,134	1,347	0	0	0	43,481

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	2,961	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
2 給料	115,000	1 職員給与費	240,380
3 職員手当等	88,080	2 臨時的任用職員等経費	6,598
4 共済費	38,693	3 一般事務費	93,485
7 賃金	11,573		
8 報償費	143		
9 旅費	421		
11 需用費	6,551		
12 役務費	7,402		
13 委託料	62,248		
14 使用料及び賃借料	4,609		
18 備品購入費	71		
19 負担金、補助及び交付金	2,711		

9 旅費	25	介護保険料の賦課及び徴収に要する経費	
11 需用費	4,923	1 賦課徴収事務費	43,481
12 役務費	29,446		
13 委託料	8,385		
19 負担金、補助及び交付金	702		

款 5 総務費

項 15 介護認定審査会費

609,807 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 介護認定審査会費	千円 86,511	千円 91,553	千円 △5,042	千円 36 国庫支出金	千円 地方債	千円 162 諸収入	千円 86,313
10 認定調査等費	523,296	515,555	7,741	93 国庫支出金		77 諸収入	523,126

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 86,144	介護認定審査会の運営に要する経費	
8 報償費	45	1 介護認定審査会経費	86,511
9 旅費	92		
11 需用費	90		
12 役務費	26		
14 使用料及び賃借料	87		
19 負担金、補助及び交付金	27		
2 給料	77,000	職員の人件費及び要介護認定事務に要する経費	
3 職員手当等	56,620	1 職員給与費 2 要介護認定事務費	159,620
4 共済費	26,087		363,676
7 賃金	60,163		
8 報償費	30		
9 旅費	231		
11 需用費	5,892		
12 役務費	136,335		
13 委託料	159,181		
14 使用料及び賃借料	1,008		

款 5 総務費

項 15 介護認定審査会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認定調査等費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	609,807	607,108	2,699	129	0	239	609,439

款 10 保険給付費 37,753,902 千円

項 5 介護サービス等諸費 36,971,902 千円

5 居宅介護サービス等給付費	19,005,802	17,452,964	1,552,838	6,176,886 国庫支出金 3,697,338 県支出金 2,479,548	12,828,916 保険料 4,709,039 支払基金交付金 5,511,682 繰入金 2,608,195
10 介護予防サービス給付費	1,555,000	1,496,159	58,841	505,375 国庫支出金 298,730 県支出金 206,645	1,049,625 保険料 385,280 支払基金交付金 450,951 繰入金 213,394
15 施設介護サービス等給付費	12,796,000	12,100,000	696,000	4,158,699 国庫支出金 1,919,400 県支出金 2,239,299	8,637,301 保険料 3,170,445 支払基金交付金 3,710,840 繰入金 1,756,016
20 福祉用具購入費	70,000	89,272	△19,272	22,749 国庫支出金 13,999 県支出金 8,750	47,251 保険料 17,346 支払基金交付金 20,300 繰入金 9,605

節		説明	千円
区分	金額		
18 備品購入費	千円 749		

19 負担金、補助及び交付金	19,005,802	要介護者に対する居宅介護サービス等に要する経費 1 居宅介護サービス給付費 2 地域密着型介護サービス給付費	15,294,359 3,711,443
19 負担金、補助及び交付金	1,555,000	要支援者に対する介護予防サービス等に要する経費 1 介護予防サービス給付費 2 地域密着型介護予防サービス給付費	1,520,000 35,000
19 負担金、補助及び交付金	12,796,000	要介護者に対する施設介護サービス等に要する経費 1 施設介護サービス等給付費	12,796,000
19 負担金、補助及び交付金	70,000	要介護者及び要支援者に対する福祉用具購入費の支給に要する経費 1 居宅介護福祉用具購入費 2 介護予防福祉用具購入費	55,000 15,000

款 10 保険給付費
項 5 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25 住宅改修費	千円 227,000	千円 231,354	千円 △4,354	千円 73,775 国庫支出金 45,400 県支出金 28,375	千円 153,225 保険料 56,244 支払基金交 付金 65,830 繰入金 31,151	千円	
30 居宅介護サ ービス計画 等給付費	1,966,000	1,761,868	204,132	638,950 国庫支出金 393,200 県支出金 245,750	1,327,050 保険料 487,113 支払基金交 付金 570,140 繰入金 269,797		
60 審査支払手 数料	29,100	28,928	172	9,458 国庫支出金 5,820 県支出金 3,638	19,642 保険料 7,210 支払基金交 付金 8,439 繰入金 3,993		
65 特定入所者 介護サービ ス等費	1,323,000	1,338,628	△15,628	429,976 国庫支出金 202,419 県支出金 227,557	893,024 保険料 327,795 支払基金交 付金 383,670 繰入金 181,559		
計	36,971,902	34,499,173	2,472,729	12,015,868	0	24,956,034	0

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 227,000	要介護者及び要支援者に対する住宅改修費の支給に要する経費 1 居宅介護住宅改修費 2 介護予防住宅改修費	千円 156,000 71,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,966,000	要介護者及び要支援者に対する介護サービス計画費の支給に要する経費 1 居宅介護サービス計画給付費 2 介護予防サービス計画給付費	1,782,000 184,000
12 役務費	29,100	介護報酬請求書の審査、支払に要する経費 1 介護報酬審査支払手数料	29,100
19 負担金、補助 及び交付金	1,323,000	介護保険施設を利用した際の食費等の負担軽減に要する経費 1 特定入所者介護サービス費 2 特定入所者介護予防サービス費	1,321,000 2,000

款 10 保険給付費

項 10 高額介護サービス等費

782,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 高額介護サービス等費	千円 679,000	千円 638,000	千円 41,000	千円 220,675 国庫支出金 135,800 県支出金 84,875	千円 458,325 保険料 168,235 支払基金交付金 196,910 繰入金 93,180	千円	
10 高額医療合算介護サービス等費	103,000	101,500	1,500	33,475 国庫支出金 20,600 県支出金 12,875	69,525 保険料 25,518 支払基金交付金 29,870 繰入金 14,137		
計	782,000	739,500	42,500	254,150	0	527,850	0

款 20 地域支援事業費

1,317,306 千円

項 5 地域支援事業費

1,317,306 千円

5 介護予防事業費	334,985	333,518	1,467	80,209 国庫支出金 53,473 県支出金 26,736	134,004 保険料 44,917 支払基金交付金 62,029 繰入金 26,738 諸収入 320	120,772
-----------	---------	---------	-------	---	--	---------

節		説明	千円
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 679,000	要介護者及び要支援者に対する高額介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額介護サービス費 2 高額介護予防サービス費	千円 677,500 1,500
19 負担金、補助 及び交付金	103,000	要介護者及び要支援者に対する高額医療合算介護サービス費等の支給に要する経費 1 高額医療合算介護サービス費 2 高額医療合算介護予防サービス費	101,500 1,500

4 共済費	278	高齢者の介護予防に要する経費	
7 賃金	27,278	1 二次予防事業費	247,587
8 報償費	17,981	(1) 二次予防事業対象者把握事業	25,733
9 旅費	102	(2) 二次予防事業	36,431
11 需用費	2,690	(3) 給食サービス事業	185,423
12 役務費	8,742	2 一次予防事業費	87,398
13 委託料	274,649	(1) 一次予防事業	13,591
14 使用料及び賃 借料	227	(2) 地域介護予防事業	64,023
18 備品購入費	38	(3) 介護予防サポーター事業	3,125
		(4) 介護支援ボランティア事業	6,659

款 2 0 地域支援事業費
 項 5 地域支援事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(介護予防 事業費)							
10 包括的支援 事業・任意 事業費	982,321	902,483	79,838	508,304 国庫支出金 338,869 県支出金 169,435		410,424 保険料 192,752 支払基金交 付金 47,374 繰入金 169,434 諸収入 864	63,593
計	1,317,306	1,236,001	81,305	588,513	0	544,428	184,365

款 2 5 基金積立金 18,041 千円
 項 5 基金積立金 18,041 千円

5 基金積立金	18,041	8,908	9,133			18,041 財産収入	
計	18,041	8,908	9,133	0	0	18,041	0

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 3,000		千円
1 報酬	11,445	地域包括支援センターの運営及び高齢者の生活支援サービス等に要する経費	
4 共済費	66	1 包括的支援事業費	863,316
7 賃金	2,467	(1) 地域包括支援センター運営事業	862,165
8 報償費	5,377	(2) 高齢者虐待防止対策事業	1,151
9 旅費	223	2 任意事業費	119,005
11 需用費	3,001	(1) ひとり暮らし高齢者等戸別訪問事業	3,407
12 役務費	10,765	(2) 介護家族支援事業	2,000
13 委託料	932,328	(3) 高齢者・介護家族電話相談事業	9,945
14 使用料及び賃借料	6,011	(4) 認知症高齢者地域支援事業	13,428
18 備品購入費	200	(5) 成年後見制度利用支援事業	12,521
19 負担金、補助及び交付金	20	(6) あじさい住宅等緊急通報システム運営事業	14,455
20 扶助費	10,418	(7) 住宅改修相談事業	4,191
		(8) 生活援助員派遣事業	59,058

25 積立金	18,041	基金の積立てに要する経費	
		1 介護保険給付費等支払準備基金積立金	18,041

款 3 0 公債費 1,000 千円
 項 5 公債費 1,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 一時借入金 利子	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

款 3 5 諸支出金 13,000 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 13,000 千円

5 償還金及び 還付加算金	13,000	13,000	0				13,000
計	13,000	13,000	0	0	0	0	13,000

款 4 5 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,000	一時借入金の利子の支払に要する経費	千円
		1 一時借入金利子	1,000

23 償還金、利子 及び割引料	13,000	介護保険料の還付及び国庫支出金の返納に要する経費	
		1 介護保険料還付金及び還付加算金	13,000

95 予備費	1,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	1,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本年度	委 員 等	192	100,550	—	—
前年度	委 員 等	210	148,888	—	—
比 較		△ 18	△ 48,338	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	100,550	532	101,082	
—	—	148,888	534	149,422	
—	—	△ 48,338	△ 2	△ 48,340	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(5) 50	—	192,000	144,700
前 年 度	(5) 55	—	210,000	168,980
比 較	(0) △ 5	—	△ 18,000	△ 24,280

() 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,000	19,000	0	6,000
	前 年 度	5,568	20,840	0	6,000
	比 較	△ 568	△ 1,840	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	100	200	0	2,980
	前 年 度	100	200	0	3,888
	比 較	0	0	0	△ 908

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
336,700	63,300	400,000	
378,980	66,020	445,000	
△ 42,280	△ 2,720	△ 45,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	48,000	24,000	2,400	37,000	0
0	58,816	29,750	3,798	40,000	0
0	△ 10,816	△ 5,750	△ 1,398	△ 3,000	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	20	0
0	20	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 18,000	昇給に伴う増額分	1,976
		その他の増減分	△ 19,976
職 員 手 当	△ 24,280	昇給に伴う増額分	972
		その他の増減分	△ 25,252

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
扶 養 手 当 △ 568 地 域 手 当 △ 2,028 期 末 手 当 △ 11,332 勤 勉 手 当 △ 6,018 管 理 職 手 当 △ 1,398 時 間 外 勤 務 手 当 △ 3,000 住 居 手 当 △ 908	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)
平成26年 1月1日 現在	平均給料月額	290,857 円	305,000 円
	平均給与月額	336,663 円	350,955 円
	平均年齢	38 歳 5 月	48 歳 4 月
平成25年 1月1日 現在	平均給料月額	284,998 円	302,250 円
	平均給与月額	331,864 円	347,944 円
	平均年齢	39 歳 11 月	48 歳 4 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	行政職給料表 (2)	国の制度
			一般行政職
高校卒	144,500 円	137,200 円	一般職 140,100 円
大学卒	178,800 円		総合職 181,200 円 一般職 172,200 円

ウ 級別職員数（平成26年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）		行政職給料表（2）	
	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0		
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0		
7 級	(0) 1	(0.0) 2.1		
6 級	(0) 2	(0.0) 4.2		
5 級	(0) 5	(0.0) 10.4	(0) 0	(0.0) 0.0
4 級	(0) 15	(0.0) 31.3	(0) 2	(0.0) 100.0
3 級	(2) 6	(100.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
2 級	(0) 4	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 15	(0.0) 31.2	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 48	(100.0) 100.0	(0) 2	(0.0) 100.0

（ ）内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長
行政職 給料表(2)	技能職員	相当の技能又は経験を必要とする技能職員	高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	特に高度の技能若しくは経験を必要とする技能職員	係長				

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			行 政 職 給料表 (1)	行 政 職 給料表 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A)	50 人	48 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	49 人	47 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	2 人	2 人	0 人
		4号給	38 人	36 人	2 人
		6号給	9 人	9 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)		98.0 %	97.9 %	100.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	55 人	53 人	2 人	
	昇給に係る 職 員 数 (B)	50 人	48 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	4 人	4 人	0 人
		4号給	38 人	36 人	2 人
		6号給	8 人	8 人	0 人
		8号給	0 人	0 人	0 人
		他号給	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A)		90.9 %	90.6 %	100.0 %	

職員数は再任用職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	
前年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市、海老名市 12%
支給率	9.5%	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 10% 大和市、伊勢原市 平塚市、秦野市、座間市、葉山町 6%
支給対象職員数	50 人	小田原市、三浦市、綾瀬市、大磯町 3% 二宮町

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	内 訳	
		行政職給料表(1)	行政職給料表(2)
給料総額に対する比率	0.1 %	0.1 %	0.0 %
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	47.1 %	49.0 %	0.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当		

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

平成26年度相模原市
母子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

平成26年度相模原市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成26年度相模原市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ180,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 繰入金		千円 4,000
	5 一般会計繰入金	4,000
10 繰越金		49,520
	5 繰越金	49,520
15 諸収入		126,480
	5 貸付金元利収入	125,790
	15 雑入	690
歳 入 合 計		180,000

歳 出

款	項	金 額
5 母子寡婦福祉資金貸付事業費		千円 179,850
	5 母子寡婦福祉資金貸付事業費	179,850
10 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		50
	5 償還金及び還付加算金	50
歳 出 合 計		180,000

母子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算に関する説明書

平成26年度相模原市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 繰入金 4,000 千円

項 5 一般会計繰入金 4,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 一般会計繰入金	千円 4,000	千円 4,000	千円 0
計	4,000	4,000	0

款 10 繰越金 49,520 千円

項 5 繰越金 49,520 千円

5 繰越金	49,520	50,000	△480
計	49,520	50,000	△480

款 15 諸収入 126,480 千円

項 5 貸付金元利収入 125,790 千円

5 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	125,790	125,790	0
計	125,790	125,790	0

款 15 諸収入

項 15 雑入 690 千円

5 雑入	690	210	480
計	690	210	480

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 一般会計繰入金	千円 4,000	1 一般会計繰入金	千円 4,000

5 繰越金	49,520	1 前年度剰余金	49,520

5 母子福祉資金貸付金元利収入	122,261	1 母子福祉資金貸付金元金収入	122,034
		2 母子福祉資金貸付金利子収入	227
10 寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,529	1 寡婦福祉資金貸付金元金収入	3,527
		2 寡婦福祉資金貸付金利子収入	2

5 雑入	690	1 違約金	680
		2 母子寡婦福祉資金貸付金過払分返納金（過年度分）	10

歳 出

款 5 母子寡婦福祉資金貸付事業費 179,850 千円

項 5 母子寡婦福祉資金貸付事業費 179,850 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 4,759	千円 4,279	千円 480	千円	千円	千円 909 諸収入	千円 3,850
10 母子寡婦福祉資金貸付金	175,091	175,571	△480			125,561 諸収入	49,530
計	179,850	179,850	0	0	0	126,470	53,380

款 10 公債費 100 千円

項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利息	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

款 15 諸支出金 50 千円

項 5 償還金及び還付加算金 50 千円

5 償還金及び 還付加算金	50	50	0				50
計	50	50	0	0	0	0	50

節		説明	千円
区分	金額		
9 旅費	千円 20	一般管理事務に要する経費	
11 需用費	591	1 一般事務費	4,759
12 役務費	1,197		
13 委託料	2,945		
14 使用料及び賃借料	6		
21 貸付金	175,091	母子寡婦に対する貸付に要する経費	
		1 母子福祉資金貸付金	166,774
		2 寡婦福祉資金貸付金	8,317

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

23 償還金、利子及び割引料	50	貸付金元利収入の還付に要する経費	
		1 貸付金元利収入還付金	50

地方債の平成24年度末における
及び平成26年度末における

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高 見 込 額
母子寡婦福祉資金 貸付事業債	1,107,336 <small>千円</small>	1,107,336 <small>千円</small>

現在高並びに平成25年度末
現在高の見込みに関する調書

平成26年度中の増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	0	1,107,336

平成26年度相模原市
後期高齢者医療事業特別会計予算

平成26年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成26年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,587,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		千円 5,480,000
	5 後期高齢者医療保険料	5,480,000
10 使用料及び手数料		10
	10 手数料	10
25 繰入金		982,000
	5 一般会計繰入金	982,000
30 繰越金		60,000
	5 繰越金	60,000
35 諸収入		64,990
	5 延滞金及び過料	500
	10 償還金及び還付加算金	15,500
	20 雑入	48,990
歳入合計		6,587,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 131,615
	5 総務管理費	131,615
10 分担金及び負担金		6,429,785
	5 広域連合負担金	6,429,785
12 公債費		100
	5 公債費	100
15 諸支出金		15,500
	5 償還金及び還付加算金	15,500
20 予備費		10,000
	5 予備費	10,000
歳 出 合 計		6,587,000

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

平成26年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 後期高齢者医療保険料 5,480,000 千円
 項 5 後期高齢者医療保険料 5,480,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	千円 5,480,000	千円 5,112,170	千円 367,830
計	5,480,000	5,112,170	367,830

款 10 使用料及び手数料 10 千円
 項 10 手数料 10 千円

5 手数料	10	10	0
計	10	10	0

款 25 繰入金 982,000 千円
 項 5 一般会計繰入金 982,000 千円

5 一般会計繰入金	982,000	813,000	169,000
計	982,000	813,000	169,000

款 30 繰越金 60,000 千円
 項 5 繰越金 60,000 千円

5 繰越金	60,000	60,000	0
計	60,000	60,000	0

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 現年度分	5,461,000	1 現年度分	5,461,000
10 滞納繰越分	19,000	1 滞納繰越分	19,000

5 証明手数料	10	1 証明手数料	10

5 保険基盤安定繰入金	859,180	1 保険基盤安定繰入金	859,180
10 その他一般会計繰入金	122,820	1 事務費繰入金	122,820

5 繰越金	60,000	1 前年度剰余金	60,000

款 3 5 諸収入 64,990 千円
 項 5 延滞金及び過料 500 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 延滞金	千円 500	千円 500	千円 0
計	500	500	0

款 3 5 諸収入
 項 1 0 償還金及び還付加算金 15,500 千円

5 償還金及び還付加算金	15,500	15,500	0
計	15,500	15,500	0

款 3 5 諸収入
 項 2 0 雑入 48,990 千円

5 雑入	48,990	48,820	170
計	48,990	48,820	170

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 500	1 後期高齢者医療保険料延滞金	千円 500

5 償還金及び還付加算金	15,500	1 償還金及び還付加算金	15,500

5 還付金払戻収入	10,105	1 還付金払戻収入	10,105
10 広域連合派遣職員負担金	38,885	1 広域連合派遣職員負担金	38,885

歳 出

款 5 総務費 131,615 千円
 項 5 総務管理費 131,615 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 131,615	千円 133,405	千円 △1,790	千円	千円	千円 38,885 諸収入	千円 92,730
計	131,615	133,405	△1,790	0	0	38,885	92,730

款 10 分担金及び負担金 6,429,785 千円
 項 5 広域連合負担金 6,429,785 千円

5 広域連合負担金	6,429,785	5,890,995	538,790			5,480,500 後期高齢者 医療保険料 5,480,000 諸収入 500	949,285
計	6,429,785	5,890,995	538,790	0	0	5,480,500	949,285

款 12 公債費 100 千円
 項 5 公債費 100 千円

5 一時借入金 利子	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 41,500	職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	千円
3 職員手当等	35,330		1 職員給与費 90,000
4 共済費	13,170		2 一般事務費 41,615
9 旅費	100		
11 需用費	3,031		
12 役務費	14,698		
13 委託料	23,487		
14 使用料及び賃借料	299		

19 負担金、補助及び交付金	6,429,785	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付に要する経費	
		1 後期高齢者医療広域連合負担金	6,429,785

23 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金の利子の支払に要する経費	
		1 一時借入金利子	100

款 15 諸支出金 15,500 千円
 項 5 償還金及び還付加算金 15,500 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 償還金及び 還付加算金	千円 15,500	千円 15,500	千円 0	千円	千円	千円 15,500 諸収入	千円
計	15,500	15,500	0	0	0	15,500	0

款 20 予備費 10,000 千円
 項 5 予備費 10,000 千円

5 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 15,500	後期高齢者医療保険料の還付に要する経費	千円
		1 償還金及び還付加算金	15,500

95 予備費	10,000	予算外の支出等に充てるための経費	
		1 予備費	10,000

給 与 費

一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(0) 11	—	41,500	35,330
前 年 度	(0) 11	—	44,159	37,885
比 較	(0) 0	—	△ 2,659	△ 2,555

() 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,000	4,220	0	2,000
	前 年 度	1,506	4,601	0	1,434
	比 較	△ 506	△ 381	0	566

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	0	100	0	1,000
	前 年 度	0	100	0	1,296
	比 較	0	0	0	△ 296

明 細 書

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
76,830	13,170	90,000	
82,044	14,956	97,000	
△ 5,214	△ 1,786	△ 7,000	

単身赴任 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	12,000	6,000	2,000	7,000	0
0	12,502	6,676	2,760	7,000	0
0	△ 502	△ 676	△ 760	0	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	10	0
0	10	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,659	昇給に伴う増額分	550
		その他の増減分	△ 3,209
職 員 手 当	△ 2,555	昇給に伴う増額分	271
		その他の増減分	△ 2,826

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
扶 養 手 当 △ 506 地 域 手 当 △ 433 通 勤 手 当 566 期 末 手 当 △ 646 勤 勉 手 当 △ 751 管 理 職 手 当 △ 760 住 居 手 当 △ 296	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額	301,327 円
	平均給与月額	351,976 円
	平均年齢	37 歳 8 月
平成25年1月1日 現 在	平均給料月額	294,340 円
	平均給与月額	347,855 円
	平均年齢	37 歳 6 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	144,500 円	一般職	140,100 円
大 学 卒	178,800 円	総合職 一般職	181,200 円 172,200 円

ウ 級別職員数（平成26年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 9.1
7 級	(0) 1	(0.0) 9.1
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 3	(0.0) 27.3
4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
3 級	(0) 1	(0.0) 9.1
2 級	(0) 2	(0.0) 18.1
1 級	(0) 3	(0.0) 27.3
計	(0) 11	(0.0) 100.0

（ ）内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	2	人
		4号給	8	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	11	人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	1	人
		4号給	8	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	1	人
比 率 (B) / (A)	100.0	%		

職員数は再任用職員を除く。

他号給とは、3号給である。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	
前年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市、海老名市 12%
支給率	9.5%	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 10% 大和市、伊勢原市 平塚市、秦野市、座間市、葉山町 6%
支給対象職員数	11 人	小田原市、三浦市、綾瀬市、大磯町 3% 二宮町

キ その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

平成26年度相模原市
自動車駐車場事業特別会計予算

平成26年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算

平成26年度相模原市自動車駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,809,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 駐車場事業収入		千円 866,219
	5 事業収入	866,219
15 財産収入		1,781
	5 財産運用収入	1,781
20 繰入金		641,000
	5 繰入金	641,000
25 繰越金		300,000
	5 繰越金	300,000
歳 入 合 計		1,809,000

歳 出

款	項	金 額
5 駐車場事業費		千円 730,311
	5 駐車場管理費	730,311
10 公債費		1,077,689
	5 公債費	1,077,689
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,809,000

自動車駐車場事業
特別会計予算に関する説明書

平成26年度相模原市自動車駐車場事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 駐車場事業収入 866,219 千円
 項 5 事業収入 866,219 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料	千円 866,219	千円 876,222	千円 △10,003
計	866,219	876,222	△10,003

款 1 5 財産収入 1,781 千円
 項 5 財産運用収入 1,781 千円

5 財産貸付収入	1,781	1,778	3
計	1,781	1,778	3

款 2 0 繰入金 641,000 千円
 項 5 繰入金 641,000 千円

5 一般会計繰入金	641,000	820,000	△179,000
計	641,000	820,000	△179,000

款 2 5 繰越金 300,000 千円
 項 5 繰越金 300,000 千円

5 繰越金	300,000	30,000	270,000
計	300,000	30,000	270,000

事項別明細書

節		説明	
区分	金額		
5 駐車場駐車料	千円 865,793	1 相模大野立体駐車場駐車料	千円 244,919
		2 相模原駅自動車駐車場駐車料	51,750
		3 橋本駅北口第1自動車駐車場駐車料	210,000
		4 橋本駅北口第2自動車駐車場駐車料	126,187
		5 小田急相模原駅自動車駐車場駐車料	32,937
		6 相模大野駅西側自動車駐車場駐車料	200,000
10 財産使用料	426	1 建物使用料	426

5 土地貸付収入	1,781	1 土地貸付収入	1,781

5 一般会計繰入金	641,000	1 一般会計繰入金	641,000

5 繰越金	300,000	1 前年度剰余金	300,000

歳 出

款 5 駐車場事業費 730,311 千円
 項 5 駐車場管理費 730,311 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 管理費	千円 730,311	千円 724,457	千円 5,854	千円	千円	千円 722,964 駐車場事業 収入	千円 7,347
計	730,311	724,457	5,854	0	0	722,964	7,347

款 10 公債費 1,077,689 千円
 項 5 公債費 1,077,689 千円

5 元金	886,656	766,053	120,603			142,829 駐車場事業 収入	743,827
10 利子	191,033	236,490	△45,457				191,033
計	1,077,689	1,002,543	75,146	0	0	142,829	934,860

節		説明	千円
区分	金額		
8 報償費	千円 60	施設の運営及び維持管理に要する経費	
9 旅費	52	1 橋本駅北口第1自動車駐車場等管理運営費 (1)指定管理経費(債務負担行為)	107,785 107,785
11 需用費	40,554	2 相模原駅自動車駐車場管理運営費 (1)指定管理経費(債務負担行為)	58,023 58,023
12 役務費	731	3 相模大野立体駐車場等管理運営費 (1)指定管理経費(債務負担行為)	128,056 128,056
13 委託料	395,483	4 相模大野駅西側自動車駐車場等管理運営費 (1)指定管理経費(債務負担行為)	94,619 94,619
14 使用料及び賃借料	23,640	5 駐車場維持管理費	301,828
18 備品購入費	1,919	6 駐車場維持補修費	40,000
19 負担金、補助及び交付金	212,866		
23 償還金、利子及び割引料	6		
27 公課費	55,000		

28 繰出金	886,656	市債の元金償還に要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	886,656
23 償還金、利子及び割引料	2,000	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	189,033	1 公債管理特別会計繰出金	189,033
		2 一時借入金利子	2,000

款 15 予備費 1,000 千円
 項 5 予備費 1,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
95 予備費	千円 1,000	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 1,000

地方債の平成24年度末における
及び平成26年度末における

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高 見 込 額
駐 車 場 建 設 債	12,781,569 <small>千円</small>	12,015,516 <small>千円</small>

現在高並びに平成25年度末
現在高の見込みに関する調書

平成26年度中の増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
0	886,656	11,128,860

平成 2 6 年 度 相 模 原 市
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成26年度相模原市簡易水道事業特別会計予算

平成26年度相模原市簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ410,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 分担金及び負担金		千円 416
	5 分担金	416
10 使用料及び手数料		18,950
	5 使用料	18,930
	10 手数料	20
15 国庫支出金		86,000
	10 国庫補助金	86,000
25 財産収入		1,500
	5 財産運用収入	1,500
30 繰入金		115,500
	5 繰入金	115,500
35 繰越金		8,000
	5 繰越金	8,000
40 諸収入		7,634
	10 雑入	7,634
45 市債		172,000
	5 市債	172,000
歳 入 合 計		410,000

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 29,877
	5 総務管理費	29,877
10 簡易水道事業費		363,231
	5 簡易水道事業費	363,231
15 基金積立金		1,500
	5 基金積立金	1,500
20 公債費		14,492
	6 元金	5,830
	10 利子	8,662
25 予備費		900
	5 予備費	900
歳 出 合 計		410,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業費	千円 172,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 平成26年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。

簡易水道事業特別会計
予算に関する説明書

平成26年度相模原市簡易水道事業特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 分担金及び負担金 416 千円
 項 5 分担金 416 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 給水加入者分担金	千円 416	千円 405	千円 11
計	416	405	11

款 10 使用料及び手数料 18,950 千円
 項 5 使用料 18,930 千円

5 簡易水道使用料	18,930	18,971	△41
計	18,930	18,971	△41

款 10 使用料及び手数料
 項 10 手数料 20 千円

5 簡易水道手数料	20	23	△3
計	20	23	△3

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 青根簡易水道 給水加入者分 担金	千円 108	1 給水加入金	千円 108
10 藤野簡易水道 給水加入者分 担金	308	1 給水加入金	308

5 青根簡易水道 使用料	5,855	1 簡易水道使用料 (現年度分) 2 簡易水道使用料 (滞納繰越分)	5,845 10
10 藤野簡易水道 使用料	13,075	1 簡易水道使用料 (現年度分) 2 簡易水道使用料 (滞納繰越分)	12,985 90

5 青根簡易水道 手数料	14	1 設計審査手数料 2 検査手数料 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 4 各種証明手数料	1 2 10 1
10 藤野簡易水道 手数料	6	1 検査手数料	6

款 1 5 国庫支出金 86,000 千円
 項 1 0 国庫補助金 86,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 簡易水道事業国庫補助金	千円 86,000	千円 37,000	千円 49,000
計	86,000	37,000	49,000

款 2 5 財産収入 1,500 千円
 項 5 財産運用収入 1,500 千円

5 利子及び配当金	1,500	2,000	△500
計	1,500	2,000	△500

款 3 0 繰入金 115,500 千円
 項 5 繰入金 115,500 千円

5 一般会計繰入金	72,000	50,600	21,400
10 基金繰入金	43,500	42,000	1,500
計	115,500	92,600	22,900

款 3 5 繰越金 8,000 千円
 項 5 繰越金 8,000 千円

5 繰越金	8,000	6,000	2,000
計	8,000	6,000	2,000

節		説明	明
区分	金額		
10 藤野簡易水道事業国庫補助金	千円 86,000	1 藤野簡易水道事業国庫補助金 補助率 1 / 3	千円 86,000

5 青根簡易水道利子及び配当金	1,500	1 基金利子収入	1,500

10 藤野簡易水道一般会計繰入金	72,000	1 一般会計繰入金	72,000
5 青根簡易水道基金繰入金	43,500	1 基金繰入金	43,500

5 青根簡易水道繰越金	3,000	1 前年度剰余金	3,000
10 藤野簡易水道繰越金	5,000	1 前年度剰余金	5,000

款 4 0 諸収入 7,634 千円
 項 1 0 雑入 7,634 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	千円 7,633	千円 0	千円 7,633
10 税還付金	1	1	0
計	7,634	1	7,633

款 4 5 市債 172,000 千円
 項 5 市債 172,000 千円

5 簡易水道事業債	172,000	83,000	89,000
計	172,000	83,000	89,000

節		説明	
区分	金額		
5 青根簡易水道 雑入	千円 15	1 労働保険被保険者負担金	千円 15
10 藤野簡易水道 雑入	7,618	1 労働保険被保険者負担金 2 藤野簡易水道工事負担金	15 7,603
2 簡易水道税還 付金	1	1 消費税還付金	1

10 藤野簡易水道 事業債	172,000	1 簡易水道事業債	172,000

歳 出

款 5 総務費 29,877 千円
 項 5 総務管理費 29,877 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道管理費	千円 14,680	千円 12,161	千円 2,519	千円	千円	千円 14,680 繰入金 14,665 諸収入 15	千円
10 藤野簡易水道管理費	15,197	18,007	△2,810			15 諸収入	15,182
計	29,877	30,168	△291	0	0	14,695	15,182

款 10 簡易水道事業費 363,231 千円
 項 5 簡易水道事業費 363,231 千円

5 青根簡易水道事業費	37,611	38,959	△1,348			34,611	3,000
-------------	--------	--------	--------	--	--	--------	-------

節		説明	千円		
区分	金額				
2 給料	7,300	職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費	千円		
3 職員手当等	4,710				
4 共済費	2,510				
9 旅費	70				
11 需用費	80				
12 役務費	10				
				1 職員給与費 14,520	
		2 一般事務費 160			
2 給料	6,700	職員の人件費及び簡易水道管理事務に要する経費	千円		
3 職員手当等	4,770				
4 共済費	2,010				
7 賃金	636				
8 報償費	15				
9 旅費	80				
11 需用費	51				
12 役務費	25				
18 備品購入費	280				
19 負担金、補助及び交付金	130				
27 公課費	500				
				1 職員給与費 13,480	
				2 一般事務費 1,717	

7 賃金	1,252	簡易水道施設の整備及び維持管理に要する経費	千円
11 需用費	20,316		
		1 青根簡易水道事業費	34,611

款 10 簡易水道事業費

項 5 簡易水道事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(青根簡易水道事業費)						分担金及び負担金 108 使用料及び手数料 5,869 繰入金 28,634	
10 藤野簡易水道事業費	325,620	154,348	171,272	86,000 国庫支出金	172,000 市債	20,992 分担金及び負担金 308 使用料及び手数料 13,081 諸収入 7,603	46,628
計	363,231	193,307	169,924	86,000	172,000	55,603	49,628

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 900	2 青根簡易水道整備費	千円 3,000
13 委託料	11,950		
14 使用料及び賃借料	43		
15 工事請負費	3,000		
18 備品購入費	100		
23 償還金、利子及び割引料	10		
27 公課費	40		
11 需用費	15,761		
12 役務費	461	1 藤野簡易水道事業費	25,820
13 委託料	49,000	2 藤野簡易水道整備費	299,800
14 使用料及び賃借料	374		
15 工事請負費	254,800		
16 原材料費	400		
17 公有財産購入費	1,000		
18 備品購入費	300		
19 負担金、補助及び交付金	3,500		
27 公課費	24		

款 1 5 基金積立金 1,500 千円
 項 5 基金積立金 1,500 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 青根簡易水道基金積立金	千円 1,500	千円 2,000	千円 △500	千円	千円	千円 1,500 財産収入	千円
計	1,500	2,000	△500	0	0	1,500	0

款 2 0 公債費 14,492 千円
 項 6 元金 5,830 千円

10 藤野簡易水道元金	5,830	5,310	520				5,830
計	5,830	5,310	520	0	0	0	5,830

款 2 0 公債費
 項 1 0 利子 8,662 千円

5 青根簡易水道利子	1	1	0			繰入金 1	
10 藤野簡易水道利子	8,661	8,314	347				8,661
計	8,662	8,315	347	0	0	1	8,661

款 2 5 予備費 900 千円
 項 5 予備費 900 千円

5 青根簡易水道予備費	200	200	0			繰入金 200	
-------------	-----	-----	---	--	--	------------	--

節		説 明	千円
区 分	金 額		
25 積立金	千円 1,500	基金の積立てに要する経費 1 青根簡易水道基金積立金	1,500

28 繰出金	5,830	市債の元金償還に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	5,830

23 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金の利子の支払に要する経費 1 一時借入金利子	1
23 償還金、利子及び割引料	1	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費 1 公債管理特別会計繰出金	8,660
28 繰出金	8,660	2 一時借入金利子	1

95 予備費	200	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	200
--------	-----	---------------------------	-----

款 2 5 予備費
 項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 藤野簡易水道予備費	千円 700	千円 700	千円 0	千円	千円	千円	千円 700
計	900	900	0	0	0	200	700

節		説 明	
区 分	金 額		
95 予備費	千円 700	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 700

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本年度	委 員 等	0	0	—	—
前年度	委 員 等	10	180	—	—
比 較		△ 10	△ 180	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
-	-	0	0	0	
-	-	180	0	180	
-	-	△ 180	0	△ 180	

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(2) 2	—	14,000	9,480
前 年 度	(2) 2	—	13,000	11,002
比 較	(0) 0	—	1,000	△ 1,522

() 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	180	1,350	0	680
	前 年 度	588	1,291	0	520
	比 較	△ 408	59	0	160

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	650
	前 年 度	20	200	0	324
	比 較	0	0	0	326

費	共 濟 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
23,480	4,520	28,000	
24,002	3,998	28,000	
△ 522	522	0	

単身赴任 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
0	3,200	1,600	0	1,600	0
0	3,397	1,662	0	3,000	0
0	△ 197	△ 62	0	△ 1,400	0

退職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0	0
0	0	0
0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,000	昇給に伴う増額分	115
		その他の増減分	885
職 員 手 当	△ 1,522	昇給に伴う増額分	57
		その他の増減分	△ 1,579

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
扶 養 手 当 △ 408 地 域 手 当 48 通 勤 手 当 160 期 末 手 当 △ 227 勤 勉 手 当 △ 78 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1,400 住 居 手 当 326	職員構成の変動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成26年1月1日 現在	平均給料月額	298,050 円
	平均給与月額	346,938 円
	平均年齢	52 歳 4 月
平成25年1月1日 現在	平均給料月額	330,750 円
	平均給与月額	366,421 円
	平均年齢	43 歳 0 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	144,500 円	一般職	140,100 円
大学卒	178,800 円	総合職 一般職	181,200 円 172,200 円

ウ 級別職員数（平成26年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 1	(0.0) 50.0
4 級	(0) 1	(0.0) 50.0
3 級	(2) 0	(100.0) 0.0
2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 2	(100.0) 100.0

（ ）内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)		2 人	
	昇給に係る職員数 (B)		2 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		2 人
		6号給		0 人
		8号給		0 人
		他号給		0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		2 人	
	昇給に係る職員数 (B)		2 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		2 人
		6号給		0 人
		8号給		0 人
		他号給		0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %		

職員数は再任用職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	
前年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市、海老名市 12%
支 給 率	9.5%	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 10% 大和市、伊勢原市 平塚市、秦野市、座間市、葉山町 6%
支給対象職員数	2 人	小田原市、三浦市、綾瀬市、大磯町 3% 二宮町

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	13,000 円 月額	13,000 円 月額
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

地方債の平成24年度末における
及び平成26年度末における

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高 見 込 額
簡易水道事業債	347,304 <small>千円</small>	444,594 <small>千円</small>

現在高並びに平成25年度末
現在高の見込みに関する調書

平成26年度中の増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
172,000	5,830	610,764

平成26年度相模原市
公共用地先行取得事業特別会計予算

平成26年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成26年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,720,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 財産収入		千円 120,000
	5 財産売却収入	120,000
10 繰入金		7,000
	5 繰入金	7,000
20 市債		2,593,000
	5 市債	2,593,000
歳 入 合 計		2,720,000

歳 出

款	項	金 額
10 公共用地先行取得事業費		千円 2,594,000
	5 公共用地先行取得事業費	2,594,000
15 公債費		126,000
	5 公債費	126,000
歳 出 合 計		2,720,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共用地先行取得 事業費	千円 2,593,000	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 平成26年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。</p>	<p style="text-align: center;">年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業
特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

平成26年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計予算を提出するに当たり、
地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に
関する説明書をここに提出する。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 財産収入 120,000 千円
 項 5 財産売却収入 120,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 不動産売却収入	千円 120,000	千円 0	千円 120,000
計	120,000	0	120,000

款 10 繰入金 7,000 千円
 項 5 繰入金 7,000 千円

5 一般会計繰入金	7,000	7,000	0
計	7,000	7,000	0

款 20 市債 2,593,000 千円
 項 5 市債 2,593,000 千円

5 公共用地先行取得事業債	2,593,000	2,593,000	0
計	2,593,000	2,593,000	0

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 公共用地売却収入	120,000	1 公共用地売却収入	120,000

5 一般会計繰入金	7,000	1 一般会計繰入金	7,000

5 公共用地先行取得等事業債	2,593,000	1 公共用地先行取得等事業債	2,593,000

歳 出

款 1 0 公共用地先行取得事業費 2,594,000 千円

項 5 公共用地先行取得事業費 2,594,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 用地取得事業費	千円 2,594,000	千円 2,594,000	千円 0	千円 0	千円 2,593,000 市債	千円 0	千円 1,000
計	2,594,000	2,594,000	0	0	2,593,000	0	1,000

款 1 5 公債費 126,000 千円

項 5 公債費 126,000 千円

10 利子	6,000	6,000	0				6,000
15 基金積立金	120,000	0	120,000				120,000
計	126,000	6,000	120,000	0	0	0	126,000

節		説明	千円
区分	金額		
17 公有財産購入費	976,500	公共用地の先行取得に要する経費	
22 補償、補填及び賠償金	1,617,500	1 道路用地取得事業費 2 その他用地取得事業費	2,031,000 563,000

23 償還金、利子及び割引料	500	市債及び一時借入金の利子の支払に要する経費	
28 繰出金	5,500	1 公債管理特別会計繰出金 2 一時借入金利子	5,500 500
28 繰出金	120,000	減債基金の積立てに要する経費	
		1 公債管理特別会計繰出金	120,000

地方債の平成24年度末における
及び平成26年度末における

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高 見 込 額
公共用地先行取得 事 業 債	— 千円	2,593,000 千円

() は満期一括償還に係る積立を反映した額。

現在高並びに平成25年度末
現在高の見込みに関する調書

平成26年度中の増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
2,593,000	(120,000)	(5,066,000)
	0	5,186,000

平成26年度相模原市
財産区特別会計予算

平成26年度相模原市財産区特別会計予算

平成26年度相模原市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ93,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 県支出金		千円 828
	5 県補助金	828
15 財産収入		69,801
	5 財産運用収入	69,801
20 繰入金		13,498
	5 基金繰入金	13,498
25 繰越金		9,673
	5 繰越金	9,673
歳 入 合 計		93,800

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		千円 48,868
	5 総務管理費	48,868
10 諸支出金		43,714
	5 繰出金	43,714
15 予備費		1,218
	5 予備費	1,218
歳 出 合 計		93,800

財 産 区 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成26年度相模原市財産区特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款10 県支出金 828 千円
 項 5 県補助金 828 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 総務費県補助金	千円 828	千円 901	千円 △73
計	828	901	△73

款15 財産収入 69,801 千円
 項 5 財産運用収入 69,801 千円

5 財産貸付収入	65,473	194,561	△129,088
----------	--------	---------	----------

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
20 鳥屋財産区財産管理費県補助金	千円 716	1 自然保護奨励金	千円 716
55 日連財産区財産管理費県補助金	112	1 自然保護奨励金	112

5 三井財産区土地貸付収入	357	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	45 312
10 中野財産区土地貸付収入	2,274	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	759 1,515
15 串川財産区土地貸付収入	5,669	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	289 5,380
20 鳥屋財産区土地貸付収入	24,188	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	4,415 19,773
25 青野原財産区土地貸付収入	8,993	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	3,955 5,038
30 青根財産区土地貸付収入	12,149	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	16 12,133
35 吉野財産区土地貸付収入	2,422	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	5 2,417
40 小淵財産区土地貸付収入	112	1 水源林整備用地貸付料	112
45 澤井財産区土地貸付収入	349	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	8 341
50 牧野財産区土地貸付収入	7,810	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	6,857 953

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(財産貸付収入)	千円	千円	千円
10 利子及び配当金	4,328	2,406	1,922

節		説明	千円
区分	金額		
51 牧野財産区建物貸付収入	千円 75	1 建物貸付収入	千円 75
55 日連財産区土地貸付収入	520	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	148 372
60 名倉財産区土地貸付収入	518	1 土地貸付収入 2 水源林整備用地貸付料	63 455
65 佐野川財産区土地貸付収入	37	1 土地貸付収入	37
5 三井財産区利子及び配当金	15	1 三井財産区運営基金利子収入	15
10 中野財産区利子及び配当金	143	1 中野財産区運営基金利子収入	143
15 串川財産区利子及び配当金	1,262	1 串川財産区運営基金利子収入 2 串川財産区山林管理基金利子収入	670 592
20 鳥屋財産区利子及び配当金	1,792	1 鳥屋財産区運営基金利子収入 2 鳥屋財産区山林管理基金利子収入	1,496 296
25 青野原財産区利子及び配当金	212	1 青野原財産区運営基金利子収入 2 山梨信用金庫出資配当金	211 1
30 青根財産区利子及び配当金	290	1 青根財産区運営基金利子収入	290
35 吉野財産区利子及び配当金	60	1 吉野財産区運営基金利子収入	60
40 小淵財産区利子及び配当金	3	1 小淵財産区運営基金利子収入	3
45 澤井財産区利子及び配当金	41	1 澤井財産区運営基金利子収入	41
50 牧野財産区利子及び配当金	266	1 牧野財産区運営基金利子収入	266
55 日連財産区利子及び配当金	133	1 日連財産区運営基金利子収入	133

款 1 5 財産収入
 項 5 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(利子及び配当金)	千円	千円	千円
計	69,801	196,967	△127,166

款 2 0 繰入金 13,498 千円
 項 5 基金繰入金 13,498 千円

5 基金繰入金	13,498	1,193	12,305
計	13,498	1,193	12,305

款 2 5 繰越金 9,673 千円
 項 5 繰越金 9,673 千円

5 繰越金	9,673	3,239	6,434
-------	-------	-------	-------

節		金額	説明	千円
区分				
60	名倉財産区利子及び配当金	101	1 名倉財産区運営基金利子収入	101
65	佐野川財産区利子及び配当金	10	1 佐野川財産区運営基金利子収入	10

5	三井財産区運営基金繰入金	138	1 三井財産区運営基金繰入金	138
10	中野財産区運営基金繰入金	3,213	1 中野財産区運営基金繰入金	3,213
15	串川財産区運営基金繰入金	4,700	1 串川財産区運営基金繰入金	4,700
55	日連財産区運営基金繰入金	521	1 日連財産区運営基金繰入金	521
60	名倉財産区運営基金繰入金	4,712	1 名倉財産区運営基金繰入金	4,712
65	佐野川財産区運営基金繰入金	214	1 佐野川財産区運営基金繰入金	214

5	三井財産区繰越金	40	1 前年度剰余金	40
10	中野財産区繰越金	220	1 前年度剰余金	220

款 2 5 繰越金
 項 5 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
(繰越金)	千円	千円	千円
計	9,673	3,239	6,434

節		金額	説明	
区分				
15 串川財産区繰越金	千円 369	1 前年度剰余金	千円 369	
20 鳥屋財産区繰越金	1,304	1 前年度剰余金	1,304	
25 青野原財産区繰越金	195	1 前年度剰余金	195	
30 青根財産区繰越金	661	1 前年度剰余金	661	
35 吉野財産区繰越金	18	1 前年度剰余金	18	
40 小淵財産区繰越金	25	1 前年度剰余金	25	
45 澤井財産区繰越金	100	1 前年度剰余金	100	
50 牧野財産区繰越金	4,349	1 前年度剰余金	4,349	
55 日連財産区繰越金	214	1 前年度剰余金	214	
60 名倉財産区繰越金	2,169	1 前年度剰余金	2,169	
65 佐野川財産区繰越金	9	1 前年度剰余金	9	

歳 出

款 5 総務費 48,868 千円

項 5 総務管理費 48,868 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 三井財産区 管理費	千円 525	千円 520	千円 5	千円	千円	千円 15 財産収入	千円 510
10 中野財産区 管理費	2,832	12,060	△9,228			143 財産収入	2,689
15 串川財産区 管理費	5,612	29,133	△23,521			1,262 財産収入	4,350
20 鳥屋財産区 管理費	17,801	96,908	△79,107	459 県支出金		10,274 財産収入	7,068

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 392	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
9 旅費	84	1 一般管理費	409
		(1)三井財産区管理会経費	409
11 需用費	32	2 財産管理費	101
		(1)山林管理費	101
12 役務費	2	3 基金積立金	15
		(1)三井財産区運営基金積立金	15
25 積立金	15		
1 報酬	497	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	126	1 一般管理費	530
		(1)中野財産区管理会経費	530
11 需用費	63	2 財産管理費	2,159
		(1)山林管理費	2,159
12 役務費	3	3 基金積立金	143
		(1)中野財産区運営基金積立金	143
19 負担金、補助 及び交付金	2,000		
25 積立金	143		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	339	1 一般管理費	854
		(1)串川財産区管理会経費	854
11 需用費	198	2 財産管理費	4,088
		(1)山林管理費	4,088
12 役務費	853	3 基金積立金	670
		(1)串川財産区運営基金積立金	670
13 委託料	1,796		
19 負担金、補助 及び交付金	1,010		
25 積立金	670		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	115	1 一般管理費	805
		(1)鳥屋財産区管理会経費	805
11 需用費	47	2 財産管理費	9,986
		(1)山林管理費	9,986
12 役務費	621	3 基金積立金	7,010
		(1)鳥屋財産区運営基金積立金	7,010

款 5 総務費

項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(鳥屋財産 区管理費)							
25 青野原財産 区管理費	2,585	2,670	△85			211 財産収入	2,374
30 青根財産区 管理費	9,770	9,170	600			290 財産収入	9,480
35 吉野財産区 管理費	2,032	1,998	34			60 財産収入	1,972
40 小湊財産区 管理費	139	139	0			3 財産収入	136

節		説明	千円
区分	金額		
15 工事請負費	千円 300		
19 負担金、補助 及び交付金	8,962		
25 積立金	7,010		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	136	1 一般管理費	780
		(1) 青野原財産区管理会経費	780
11 需用費	40	2 財産管理費	346
		(1) 山林管理費	346
12 役務費	204	3 基金積立金	1,459
		(1) 青野原財産区運営基金積立金	1,459
25 積立金	1,459		
1 報酬	746	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	133	1 一般管理費	841
		(1) 青根財産区管理会経費	841
11 需用費	95	2 財産管理費	165
		(1) 山林管理費	165
12 役務費	10	3 基金積立金	8,764
		(1) 青根財産区運営基金積立金	8,764
19 負担金、補助 及び交付金	22		
25 積立金	8,764		
1 報酬	241	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	126	1 一般管理費	248
		(1) 吉野財産区管理会経費	248
11 需用費	74	2 財産管理費	196
		(1) 山林管理費	196
12 役務費	3	3 基金積立金	1,588
		(1) 吉野財産区運営基金積立金	1,588
25 積立金	1,588		
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	30	1 一般管理費	72
		(1) 小淵財産区管理会経費	72
11 需用費	24	2 財産管理費	50
		(1) 山林管理費	50

款 5 総務費
項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
(小淵財産 区管理費)							
45 澤井財産区 管理費	485	373	112			41 財産収入	444
50 牧野財産区 管理費	5,599	1,293	4,306			266 財産収入	5,333
55 日連財産区 管理費	773	3,006	△2,233			133 財産収入	640

節		説明	明
区分	金額		
12 役務費	千円 3	3 基金積立金	千円 17
25 積立金	17	(1)小淵財産区運営基金積立金	17
1 報酬	65	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	60	1 一般管理費	78
11 需用費	25	(1)澤井財産区管理会経費	78
12 役務費	3	2 財産管理費	75
25 積立金	332	(1)山林管理費	75
		3 基金積立金	332
		(1)澤井財産区運営基金積立金	332
1 報酬	705	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	168	1 一般管理費	809
11 需用費	68	(1)牧野財産区管理会経費	809
12 役務費	20	2 財産管理費	524
13 委託料	300	(1)山林管理費	524
14 使用料及び賃借料	61	3 基金積立金	4,266
19 負担金、補助及び交付金	11	(1)牧野財産区運営基金積立金	4,266
25 積立金	4,266		
1 報酬	243	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	210	1 一般管理費	262
11 需用費	138	(1)日連財産区管理会経費	262
12 役務費	6	2 財産管理費	378
19 負担金、補助及び交付金	43	(1)山林管理費	378
25 積立金	133	3 基金積立金	133
		(1)日連財産区運営基金積立金	133

款 5 総務費

項 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
60 名倉財産区 管理費	千円 450	千円 527	千円 △77	千円	千円	千円 101 財産収入	千円 349
65 佐野川財産 区管理費	265	261	4			10 財産収入	255
計	48,868	158,058	△109,190	459	0	12,809	35,600

款 10 諸支出金 43,714 千円

項 5 繰出金 43,714 千円

10 中野財産区 繰出金	2,940	2,940	0				2,940
15 串川財産区 繰出金	6,331	8,571	△2,240				6,331
20 鳥屋財産区 繰出金	9,700	9,600	100				9,700
25 青野原財産 区繰出金	6,715	6,530	185				6,715

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 175	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	千円
9 旅費	120	1 一般管理費 (1)名倉財産区管理会経費	199 199
11 需用費	50	2 財産管理費 (1)山林管理費	150 150
12 役務費	4	3 基金積立金 (1)名倉財産区運営基金積立金	101 101
25 積立金	101		
1 報酬	156	管理会の運営及び財産の維持管理等に要する経費	
9 旅費	84	1 一般管理費 (1)佐野川財産区管理会経費	161 161
11 需用費	13	2 財産管理費 (1)山林管理費	94 94
12 役務費	2	3 基金積立金 (1)佐野川財産区運営基金積立金	10 10
25 積立金	10		

28 繰出金	2,940	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	2,940
28 繰出金	6,331	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	6,331
28 繰出金	9,700	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	9,700
28 繰出金	6,715	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	6,715

款 10 諸支出金
項 5 繰出金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
30 青根財産区 繰出金	3,230	3,430	△200				3,230
35 吉野財産区 繰出金	450	450	0				450
50 牧野財産区 繰出金	6,650	7,544	△894				6,650
55 日連財産区 繰出金	718	660	58				718
60 名倉財産区 繰出金	6,980	2,980	4,000				6,980
計	43,714	42,705	1,009	0	0	0	43,714

款 15 予備費 1,218 千円
項 5 予備費 1,218 千円

5 三井財産区 予備費	25	30	△5				25
10 中野財産区 予備費	78	50	28				78
15 串川財産区 予備費	57	296	△239				57
20 鳥屋財産区 予備費	499	492	7				499

節		説明	千円
区分	金額		
28 繰出金	千円 3,230	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	千円 3,230
28 繰出金	450	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	450
28 繰出金	6,650	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	6,650
28 繰出金	718	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	718
28 繰出金	6,980	一般会計への繰出しに要する経費 1 一般会計繰出金	6,980

95 予備費	25	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	25
95 予備費	78	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	78
95 予備費	57	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	57
95 予備費	499	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	499

款 15 予備費
項 5 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
25 青野原財産 区予備費	100	100	0				100
30 青根財産区 予備費	100	100	0				100
35 吉野財産区 予備費	18	52	△34				18
40 小湊財産区 予備費	1	1	0				1
45 澤井財産区 予備費	5	17	△12				5
50 牧野財産区 予備費	251	263	△12				251
55 日連財産区 予備費	9	34	△25				9
60 名倉財産区 予備費	70	93	△23				70
65 佐野川財産 区予備費	5	9	△4				5
計	1,218	1,537	△319	0	0	0	1,218

節		説明	
区分	金額		
95 予備費	千円 100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	千円 100
95 予備費	100	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	100
95 予備費	18	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	18
95 予備費	1	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	1
95 予備費	5	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	5
95 予備費	251	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	251
95 予備費	9	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	9
95 予備費	70	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	70
95 予備費	5	予算外の支出等に充てるための経費 1 予備費	5

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)
本 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
前 年 度	委 員 等	85	5,523	—	—
比 較		0	0	—	—

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	5,523	0	5,523	
—	—	0	0	0	

平成26年度相模原市
公債管理特別会計予算

平成26年度相模原市公債管理特別会計予算

平成26年度相模原市公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,819,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 財産収入		千円 21,417
	5 財産運用収入	21,417
10 繰入金		34,677,583
	5 他会計繰入金	34,277,583
	10 基金繰入金	400,000
15 市債		2,120,000
	5 市債	2,120,000
歳 入 合 計		36,819,000

歳 出

款	項	金 額
5 公債費		千円 36,819,000
	5 公債費	36,819,000
歳 出 合 計		36,819,000

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換	千円 2,120,000	<p>借入先 ・財務省 ・その他</p> <p>借入方法 ・普通貸借 ・証券発行</p> <p>借入時期 平成26年度 とする。</p>	<p>年 5.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。</p> <p>ただし、市財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。</p>

公 債 管 理 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成26年度相模原市公債管理特別会計予算を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

歳入

歳入歳出予算

款 5 財産収入 21,417 千円
 項 5 財産運用収入 21,417 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 利子及び配当金	千円 21,417	千円 20,362	千円 1,055
計	21,417	20,362	1,055

款 10 繰入金 34,677,583 千円
 項 5 他会計繰入金 34,277,583 千円

5 一般会計繰入金	23,684,033	23,399,427	284,606
10 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,727	24,900	△173
25 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,075,689	1,000,543	75,146
40 簡易水道事業特別会計繰入金	14,490	13,623	867
55 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	125,500	5,500	120,000
60 下水道事業会計繰入金	9,353,144	9,316,645	36,499
計	34,277,583	33,760,638	516,945

款 10 繰入金
 項 10 基金繰入金 400,000 千円

5 減債基金繰入金	400,000	500,000	△100,000
計	400,000	500,000	△100,000

事項別明細書

節		説明	千円
区分	金額		
5 利子収入	千円 21,417	1 減債基金	千円 21,417

5 一般会計繰入金	23,684,033	1 元金 2 利子 3 公債諸費 4 基金費	18,440,400 3,318,900 91,400 1,833,333
5 国民健康保険事業特別会計繰入金	24,727	1 元金 2 利子	23,024 1,703
5 自動車駐車場事業特別会計繰入金	1,075,689	1 元金 2 利子	886,656 189,033
5 簡易水道事業特別会計繰入金	14,490	1 元金 2 利子	5,830 8,660
5 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	125,500	1 利子 2 基金費	5,500 120,000
5 下水道事業会計繰入金	9,353,144	1 元金 2 利子 3 公債諸費	6,707,094 2,644,970 1,080

5 減債基金繰入金	400,000	1 元金	400,000

款 1 5 市債 2,120,000 千円
 項 5 市債 2,120,000 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 借換債	千円 2,120,000	千円 500,000	千円 1,620,000
計	2,120,000	500,000	1,620,000

節		説明	
区分	金額		
5 借換債	千円 2,120,000	1 借換債	千円 2,120,000
		一般会計分	500,000千円
		公共用地先行取得事業特別会計分	1,620,000千円

歳 出

款 5 公債費 36,819,000 千円

項 5 公債費 36,819,000 千円

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 元金	千円 28,583,004	千円 26,622,384	千円 1,960,620	千円	千円 2,120,000 市債	千円 26,463,004 繰入金	千円
10 利子	6,168,766	6,546,627	△377,861			6,168,766 繰入金	
15 公債諸費	92,480	91,627	853			92,480 繰入金	
20 基金積立金	1,974,750	1,520,362	454,388			1,974,750 財産収入 21,417 繰入金 1,953,333	
計	36,819,000	34,781,000	2,038,000	0	2,120,000	34,699,000	0

節		説明	明
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 28,583,004	市債の元金償還に要する経費	千円
		1 市債償還元金	28,583,004
		(1) 一般会計償還元金	19,340,400
		(2) 国民健康保険事業特別会計償還元金	23,024
		(3) 自動車駐車場事業特別会計償還元金	886,656
		(4) 簡易水道事業特別会計償還元金	5,830
		(5) 公共用地先行取得特別会計償還元金	1,620,000
		(6) 下水道事業会計償還元金	6,707,094
23 償還金、利子及び割引料	6,168,766	市債の未償還金利子の支払に要する経費	
		1 市債未償還金利子	6,168,766
		(1) 一般会計未償還金利子	3,318,900
		(2) 国民健康保険事業特別会計未償還金利子	1,703
		(3) 自動車駐車場事業特別会計未償還金利子	189,033
		(4) 簡易水道事業特別会計未償還金利子	8,660
		(5) 公共用地先行取得事業特別会計未償還金利子	5,500
		(6) 下水道事業会計未償還金利子	2,644,970
12 役務費	92,480	市債の借入れ及び償還事務に要する経費	
		1 市債借入償還事務経費	92,480
		(1) 一般会計事務経費	91,400
		(2) 下水道事業会計事務経費	1,080
25 積立金	1,974,750	減債基金の積立てに要する経費	
		1 減債基金積立金	1,974,750
		(1) 満期一括償還元金積立金	1,953,333
		(2) 基金運用益金積立金	21,417

地方債の平成24年度末における
及び平成26年度末における

会 計 別	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 一 般 会 計	(240,759,702) 242,659,701	(248,898,652) 251,798,651
2 国民健康保険事業特別会計	212,780	189,790
3 母子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,107,336	1,107,336
4 下水道事業特別会計	105,554,682	—
5 農業集落排水事業特別会計	122,718	—
6 自動車駐車場事業特別会計	12,781,569	12,015,516
7 簡易水道事業特別会計	347,304	444,594
8 公共用地先行取得 事業特別会計	—	2,593,000
9 下水道事業会計	—	* 102,699,479
合 計	(360,886,091) 362,786,090	(367,948,367) 370,848,366

()は満期一括償還に係る積立を反映した額。

一般会計および公共用地先行取得事業特別会計の起債見込額及び元金償還見込額は、公債管理

*は下水道事業会計が、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計から継承した債務

現在高並びに平成25年度末
現在高の見込みに関する調書

平成26年度中の増減見込み		平成26年度末
平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	現在高見込額
千円	千円	千円
28,339,000	(20,673,733) 19,340,400	(256,563,919) 260,797,251
0	23,024	166,766
0	0	1,107,336
—	—	—
—	—	—
0	886,656	11,128,860
172,000	5,830	610,764
4,213,000	(1,740,000) 1,620,000	(5,066,000) 5,186,000
3,723,500	6,707,094	99,715,885
36,447,500	(30,036,337) 28,583,004	(374,359,530) 378,712,862

特別会計における借換の額を含む。

の現在高

平成26年度
相模原市下水道事業会計予算

平成26年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度相模原市下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	683,091 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	4,407,985 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	34,000 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	14,500 千円
(4)	農業集落排水整備事業(処理場)	101,100 千円
(5)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	541,872 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	公共下水道事業収益	15,819,642 千円
第1項	公共下水道営業収益	11,274,387 千円
第2項	公共下水道営業外収益	4,359,407 千円
第3項	公共下水道特別利益	185,848 千円
第2款	農業集落排水事業収益	30,260 千円
第1項	農業集落排水営業収益	3,300 千円
第2項	農業集落排水営業外収益	26,960 千円
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	63,331 千円
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	18,000 千円
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	45,331 千円

支 出

第 1 款	公共下水道事業費用	15,551,269 千円
第 1 項	公共下水道營業費用	12,668,299 千円
第 2 項	公共下水道營業外費用	2,872,970 千円
第 3 項	公共下水道予備費	10,000 千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	47,770 千円
第 1 項	農業集落排水營業費用	45,851 千円
第 2 項	農業集落排水營業外費用	1,919 千円
第 3 款	市設置高度処理型浄化槽事業費用	175,570 千円
第 1 項	市設置高度処理型浄化槽營業費用	173,365 千円
第 2 項	市設置高度処理型浄化槽營業外費用	2,205 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,843,019千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 200,481千円及び当年度分損益勘定留保資金 3,642,538千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 公共下水道資本的収入		7,581,261 千円
第1項 公共下水道企業債		3,573,000 千円
第2項 公共下水道他会計負担金		2,556,255 千円
第3項 公共下水道分担金		23,909 千円
第4項 公共下水道負担金		22,297 千円
第5項 公共下水道国庫補助金		1,060,400 千円
第6項 公共下水道県補助金		342,400 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入		3,000 千円
第2款 農業集落排水資本的収入		124,175 千円
第1項 農業集落排水企業債		30,300 千円
第2項 農業集落排水他会計負担金		8,425 千円
第3項 農業集落排水分担金		150 千円
第4項 農業集落排水県補助金		85,300 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入		554,349 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債		120,200 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽他会計負担金		1,755 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽分担金		11,776 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金		74,318 千円
第5項 市設置高度処理型浄化槽県補助金		346,300 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	11,435,150 千円
第1項 公共下水道建設改良費	4,441,985 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	296,203 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	6,696,912 千円
第4項 公共下水道返還金	50 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	124,026 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	115,600 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	8,426 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	543,628 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	541,872 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	1,756 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 3,147,000	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・平成26年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道 負担金充当	280,000			
農業集落排水 建設費充当	30,300			
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	120,200			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	146,000			
合計	3,723,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 756,278 千円

(他会計からの補助金)

第9条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,562,000千円である。

平成26年2月19日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

平成26年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			千円	
			15,819,642	
	1 公共下水道 営業収益		11,274,387	
		1 下水道料	9,409,259	下水道使用料
		11 雨水処理 負担金	1,864,009	雨水処理費等に対する一 般会計負担金
		99 その他 営業収益	1,119	証明手数料等
	2 公共下水道 営業外収益		4,359,407	
		1 受取利息 及び配当金	194	受取利息等の収入
		11 他会計負担金	127,858	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長期前受 戻金	4,230,364	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
		99 雑 収 益	991	下水道用地の占有料等の 収入
	3 公共下水道 特別利益		185,848	
		21 過年度長期 前受戻金	185,848	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
2 農業集落排水 事業収益			30,260	
	1 農業集落排水 営業収益		3,300	
		1 下水道料	3,300	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		26,960	
		11 他会計負担金	1,918	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
	51 長期前受 戻金	25,042	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 業 化 収 益 事 業 収 益			千円 63,331	
	1	市 設 置 高 度 処 理 型 浄 業 化 収 益	18,000	
		1 下 水 道 料	18,000	下水道使用料
	2	市 設 置 高 度 処 理 型 浄 業 化 外 収 益	45,331	
		11 他会計負担金	2,205	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	43,126	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			千円	
			15,551,269	
	1 公共下水道 営業費用		12,668,299	
		1 管 渠 費	598,176	管渠の維持管理に要する 経費
		6 ポンプ場費	229,747	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流域下水道 管理費	2,758,998	流域下水道管理費に要す る経費
		31 普及指導費	7,265	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	389,500	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	533,237	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	8,079,688	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	71,688	固定資産の除却費
	2 公共下水道 営業外費用		2,872,970	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,651,926	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	221,044	
	3 公共下水道 予 備 費		10,000	
	91 予 備 費	10,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 47,770	
	1 農業集落排水 営業費用		45,851	
		1 管 渠 費	7,726	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	12,325	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	84	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	123	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	25,043	固定資産の減価償却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,919	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,919	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			175,570	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		173,365	
		16 浄 化 槽 費	82,611	浄化槽の維持管理に要する 経費
		31 普 及 指 導 費	12,552	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	2,445	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	25,037	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	50,720	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		2,205	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,205	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円	
			7,581,261	
	1 公共下水道 企業債		3,573,000	
		1 建設企業債	3,573,000	公共下水道整備事業等に 充当する企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		2,556,255	
		1 他会計負担金	2,556,255	資本費に対する一般会計 負担金
	3 公共下水道 分担金		23,909	
		1 その他 受益者分担金	23,909	公共下水道整備に係る受 益者分担金
	4 公共下水道 負担金		22,297	
		1 その他 受益者負担金	22,297	公共下水道整備に係る受 益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,060,400	
		1 国庫補助金	1,060,400	公共下水道整備に係る補 助金
	6 公共下水道 県補助金		342,400	
		1 県補助金	342,400	公共下水道整備に係る交 付金
7 公共下水道 その他の 資本的収入		3,000		
	99 その他 資本的収入	3,000	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 124,175	
	1 農業集落排水 企 業 債		30,300	
		1 建設企業債	30,300	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 他会計負担金		8,425	
		1 他会計負担金	8,425	汚水資本費に対する一般 会計負担金
	3 農業集落排水 分 担 金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
	4 農業集落排水 県 補 助 金		85,300	
		1 県 補 助 金	85,300	農業集落排水整備に係る 交付金
	3 市 設 置 高度処理型 浄 化 槽 資本的収入			554,349
1 市 設 置 高度処理 浄 化 業 債			120,200	
		1 建設企業債	120,200	市設置高度処理型浄化槽 事業に充当する企業債
2 市 設 置 高度処理 浄 化 槽 他会計負担金			1,755	
		1 他会計負担金	1,755	汚水資本費に対する一般 会計負担金
3 市 設 置 高度処理 浄 化 槽 分 担 金			11,776	
		1 その他 受益者分担金	11,776	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
4 市 設 置 高度処理 浄 化 槽 国 庫 補 助 金			74,318	
		1 国庫補助金	74,318	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る補助金
5 市 設 置 高度処理 浄 化 槽 県 補 助 金			346,300	
	1 県 補 助 金	346,300	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道資本的支出			千円 11,435,150		
	1 公共下水道建設改良費		4,441,985		
		1 管渠事業費	4,407,985	公共下水道整備に要する経費	
		11 ポンプ場事業費	34,000	ポンプ場施設整備に要する経費	
	2 公共下水道固定資産購入費			296,203	
		1 有形固定資産購入費	12,700	土地、建物、機械設備、車両等の購入に要する経費	
		11 無形固定資産購入費	283,503	流域下水道事業施設利用権の購入に要する経費	
	3 公共下水道企業債償還金			6,696,912	
		1 企業債償還金	6,696,912	企業債の元金償還に要する経費	
	4 公共下水道返還金			50	
99 その他返還金			50	受益者負担金・分担金の還付金	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 124,026	
	1 農業集落排水 建設改良費		115,600	
		1 管 渠 事 業 費	14,500	農業集落排水整備に要する経費
		21 処 理 場 費	101,100	農業集落排水処理施設整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		8,426	
		1 企業債償還金	8,426	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			543,628	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		541,872	
		31 浄化槽事業費	541,872	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		1,756	
		1 企業債償還金	1,756	企業債の元金償還に要する経費

平成26年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 286,301,402 円
減価償却費	8,155,451,000 円
減損損失	0 円
貸倒引当金の増加額（△は減少）	423,566 円
長期前受金戻入額	△ 4,484,380,000 円
受取利息及び受取配当金	△ 194,000 円
支払利息	2,655,970,000 円
為替差損益（△は益）	0 円
有形固定資産除却益	29,788,000 円
有形固定資産売却損益（△は益）	0 円
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,405,524,394 円
未払金の増減額（△は減少）	1,038,520,202 円
たな卸資産の増減額（△は増額）	0 円
小 計	5,703,752,972 円
利子及び配当金の受取額	194,000 円
利子の支払額	△ 2,655,970,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,047,976,972 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,663,218,400 円
有形固定資産の売却による収入	0 円
無形固定資産の取得による支出	△ 141,751,500 円
無形固定資産の売却による収入	0 円
有価証券の取得による支出	0 円
有価証券の売却による収入	0 円

国庫補助金等による収入	1,908,718,000 円
受益者負担金等による収入	61,132,000 円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,566,435,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,684,900 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0 円
一時借入金の返済による支出	0 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,537,325,000 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,707,094,000 円
その他の企業債による収入	0 円
その他の企業債の償還による支出	0 円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0 円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0 円
その他の他会計借入金による収入	0 円
その他の他会計借入金の返済による支出	0 円
出資による収入	0 円
出資による収入	0 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,169,769,000 円
資金に係る換算差額	0 円
資金増加額（△は減少額）	△ 390,476,928 円
資金期首残高	<u>960,010,880 円</u>
資金期末残高	569,533,952 円

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(16) 49	756	230,500	178,663
	資本勘定支弁職員	—	32	—	125,500	99,914
	合 計	15	(16) 81	756	356,000	278,577
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(14) 55	756	267,145	206,476
	資本勘定支弁職員	—	32	—	129,911	107,131
	合 計	15	(14) 87	756	397,056	313,607
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 6	0	△ 36,645	△ 27,813
	資本勘定支弁職員	—	0	—	△ 4,411	△ 7,217
	合 計	0	(2) △ 6	0	△ 41,056	△ 35,030

() 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	12,300	35,954	0	10,600	0
	前年度	16,914	40,472	0	11,790	0
	比 較	△ 4,614	△ 4,518	0	△ 1,190	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	910	0	5,444	0
	前年度	90	1,000	0	7,776	0
	比 較	40	△ 90	0	△ 2,332	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
409,919	81,135	491,054	
225,414	39,810	265,224	
635,333	120,945	756,278	
474,377	82,158	556,535	
237,042	40,179	277,221	
711,419	122,337	833,756	
△ 64,458	△ 1,023	△ 65,481	
△ 11,628	△ 369	△ 11,997	
△ 76,086	△ 1,392	△ 77,478	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
105,351	54,171	10,557	42,900	0
116,947	60,250	12,038	46,200	0
△ 11,596	△ 6,079	△ 1,481	△ 3,300	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
260	0
130	0
130	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 41,056	昇給に伴う増額分	2,209
		その他の増減分	△ 43,265
職 員 手 当	△ 35,030	昇給に伴う増額分	1,086
		その他の増減分	△ 36,116

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返り分
扶 養 手 当 △ 4,614 地 域 手 当 △ 4,728 通 勤 手 当 △ 1,190 期 末 手 当 △ 12,173 勤 勉 手 当 △ 6,378 管 理 職 手 当 △ 1,481 時 間 外 勤 務 手 当 △ 3,300 特 殊 勤 務 手 当 40 休 日 勤 務 手 当 △ 90 住 居 手 当 △ 2,332 管理職員特別勤務手当 130	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成26年1月1日 現在	平均給料月額	308,327 円
	平均給与月額	359,664 円
	平均年齢	45 歳 0 月

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	144,500 円	一般職	140,100 円
大学卒	178,800 円	総合職	181,200 円
		一般職	172,200 円

ウ 級別職員数（平成26年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 3	(0.0) 3.7
6 級	(0) 11	(0.0) 13.4
5 級	(0) 16	(0.0) 19.5
4 級	(0) 19	(0.0) 23.2
3 級	(15) 11	(100.0) 13.4
2 級	(0) 6	(0.0) 7.3
1 級	(0) 16	(0.0) 19.5
計	(15) 82	(100.0) 100.0

（ ）内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)		81 人	
	昇給に係る職員数 (B)		77 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		16 人
		4号給		47 人
		6号給		11 人
		8号給		0 人
		他号給		3 人
比 率 (B) / (A)		95.1 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		87 人	
	昇給に係る職員数 (B)		87 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		10 人
		4号給		40 人
		6号給		15 人
		8号給		0 人
		他号給		22 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %		

職員数は再任用職員を除く。
他号給とは、3号給である。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	
前年度	月分 (0.975) 1.90	月分 (1.125) 2.05	月分 (2.10) 3.95	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 鎌倉市、逗子市、厚木市 15% 横浜市、川崎市、海老名市 12%
支給率	9.5%	相模原市、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市 10% 大和市、伊勢原市 平塚市、秦野市、座間市、葉山町 6%
支給対象職員数	81 人	小田原市、三浦市、綾瀬市、大磯町 3% 二宮町

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	5.2 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 13,000 円	月額 13,000 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500 円	6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	11,000 円	11,000 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

継 続 費 に

(平成25年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	境川第25-イ雨 水幹線整備補助事 業(継続費・H24 設定分)	24	265,200	100,000	160,900	4,300	0
			25	4,200	0	0	0	4,200
			26	1,044,255	422,700	607,600	0	13,955
			計	1,313,655	522,700	768,500	4,300	18,155

関する調書

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
4,133	—	—	4,133	—	0.3%	通次繰越 261,067千円
—	265,267	—	265,267	—	20.2%	
—	—	1,044,255	1,044,255	—	79.5%	
4,133	265,267	1,044,255	1,313,655	—	100.0%	

平成26年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,895,465,000	
ロ 建物	717,820,786		
減価償却累計額	<u>△ 52,607,240</u>	665,213,546	
ハ 構築物	243,645,859,613		
減価償却累計額	<u>△ 14,496,433,901</u>	229,149,425,712	
ニ 機械及び装置	2,448,810,219		
減価償却累計額	<u>△ 596,794,619</u>	1,852,015,600	
ホ 車輛運搬具	315,951		
減価償却累計額	<u>△ 284,352</u>	31,599	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 4,748,546</u>	5,570,147	
ト 建設仮勘定		231,179,580	
有形固定資産合計			242,798,901,184

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		16,852,230,716	
ロ ソフトウェア		<u>2,221,500</u>	
無形固定資産合計			16,854,452,216

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>
固定資産合計			259,667,051,620

2 流動資産

(1) 現金預金		569,533,952	
(2) 未収金	3,317,437,897		
貸倒引当金	<u>△ 14,335,409</u>	<u>3,303,102,488</u>	
流動資産合計			<u>3,872,636,440</u>

資 産 合 計			<u><u>263,539,688,060</u></u>
---------	--	--	-------------------------------

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,378,163,400		
	企業債合計		92,378,163,400	
	固定負債合計			92,378,163,400
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,883,118,600		
	企業債合計		6,883,118,600	
	(2) 未払金		2,342,681,750	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	25,522,000		
	引当金合計		25,522,000	
	流動負債合計			9,251,322,350
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,373,803,480		
	収益化累計額	△ 873,131,486	10,500,671,994	
	ロ 国庫補助金	38,694,029,287		
	収益化累計額	△ 2,117,559,656	36,576,469,631	
	ハ 県補助金	8,407,283,211		
	収益化累計額	△ 411,425,329	7,995,857,882	
	ニ 他会計負担金	5,008,047,000		
	収益化累計額	△ 4,990,770,000	17,277,000	
	ホ 受益者負担金	7,374,202,670		
	収益化累計額	△ 435,550,896	6,938,651,774	
	繰延収益合計			62,028,928,281
	負債合計			163,658,414,031

資本の部

6	資本金			100,478,048,275
7	剰余金			
	(1) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	596,774,246		
	欠損金合計		596,774,246	
	剰余金合計			△ 596,774,246
	資本合計			99,881,274,029
	負債資本合計			263,539,688,060

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、44,072,009千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,577,405	3,056	16,667	10,597,127
営業費用	12,403,271	44,354	166,262	12,613,887
営業損益	△ 1,825,866	△ 41,299	△ 149,595	△ 2,016,760
経常損益	△ 339,422	△ 16,258	△ 102,059	△ 457,739
セグメント資産	260,911,291	698,263	1,930,135	263,539,688
セグメント負債	161,130,504	669,191	1,858,719	163,658,414
その他の項目				
他会計繰入金	4,547,697	10,343	3,960	4,562,000
減価償却費	8,079,688	25,043	50,720	8,155,451
特別利益	185,848	0	0	185,848
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	3,840,346	117,537	492,952	4,450,835

平成25年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,866,455		
	(2) 他会計負担金	1,762,731		
	(3) その他営業収益	559	10,629,745	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	574,331		
	(2) ポンプ場費	184,181		
	(3) 処理場費	10,768		
	(4) 浄化槽費	57,740		
	(5) 流域下水道管理費	2,536,070		
	(6) 普及指導費	4,478		
	(7) 業務費	388,199		
	(8) 総係費	707,393		
	(9) 減価償却費	8,095,580	12,558,740	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 1,928,995
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	129,684		
	(2) 長期前受金戻入	4,345,657		
	(3) 雑収益	1,449	4,476,790	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,809,764		
	(2) 雑支出	0	2,809,764	1,667,026
	経常利益 (△は経常損失)			△ 261,969
5	特別利益			
	(1) その他特別損失	38,980	38,980	
6	特別損失			
	(1) 予備費	9,524	9,524	△ 48,504
	当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 310,473
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)			△ 310,473

平成25年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		10,894,765,000	
ロ 建物	717,820,786		
減価償却累計額	<u>△ 25,664,041</u>	692,156,745	
ハ 構築物	239,090,462,353		
減価償却累計額	<u>△ 7,214,041,486</u>	231,876,420,867	
ニ 機械及び装置	2,437,699,108		
減価償却累計額	<u>△ 290,216,682</u>	2,147,482,426	
ホ 車輛運搬具	315,951		
減価償却累計額	<u>△ 142,176</u>	173,775	
ヘ 工具、器具及び備品	10,318,693		
減価償却累計額	<u>△ 2,374,273</u>	7,944,420	
ト 建設仮勘定		73,034,952	
有形固定資産合計			<u>245,691,978,185</u>

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		17,125,927,438	
ロ ソフトウエア		<u>3,043,000</u>	
無形固定資産合計			<u>17,128,970,438</u>

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>

固定資産合計 262,834,646,843

2 流動資産

(1) 現金預金		960,010,880	
(2) 未収金	1,725,738,503		
貸倒引当金	<u>△ 13,912,865</u>	<u>1,711,825,638</u>	
流動資産合計			<u>2,671,836,518</u>

資 産 合 計 265,506,483,361

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,537,782,000		
	企業債合計		95,537,782,000	
	固定負債合計			95,537,782,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,707,094,000		
	企業債合計		6,707,094,000	
	(2) 未払金		1,091,437,671	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	25,520,978		
	引当金合計		25,520,978	
	流動負債合計			7,824,052,649
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,373,803,480		
	収益化累計額	△ 436,565,743	10,937,237,737	
	ロ 国庫補助金	37,559,311,287		
	収益化累計額	△ 1,051,729,905	36,507,581,382	
	ハ 県補助金	7,633,283,211		
	収益化累計額	△ 197,084,931	7,436,198,280	
	ニ 他会計負担金	2,441,612,000		
	収益化累計額	△ 2,441,612,000	0	
	ホ 受益者負担金	7,313,120,670		
	収益化累計額	△ 217,064,788	7,096,055,882	
	繰延収益合計			61,977,073,281
	負債合計			165,338,907,930

資本の部

6	資本金			100,478,048,275
7	剰余金			
	(1) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	310,472,844		
	欠損金合計		310,472,844	
	剰余金合計			△ 310,472,844
	資本合計			100,167,575,431
	負債資本合計			265,506,483,361

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、45,396,725千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理。

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,614,297	3,067	12,381	10,629,745
営業費用	12,457,314	16,670	84,756	12,558,740
営業損益	△ 1,843,017	△ 13,603	△ 72,375	△ 1,928,995
経常損益	△ 174,599	△ 13,947	△ 73,424	△ 261,969
セグメント資産	263,218,619	639,314	1,648,550	265,506,483
セグメント負債	163,146,837	608,029	1,584,043	165,338,908
その他の項目				
他会計繰入金	4,320,000	10,000	0	4,330,000
減価償却費	8,034,203	15,780	45,597	8,095,580
特別利益	0	0	0	0
特別損失	37,764	0	1,216	38,980
固定資産の増加	3,906,159	20,030	436,204	4,362,393

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,819,642	15,471,709	347,933
	1		公共下水道 営業収益	11,274,387	15,342,224	△ 4,067,837
		1	下水道使用料	9,409,259	9,293,558	115,701
		11	雨水処理負担金	1,864,009	1,762,731	101,278
		○	長期前受金戻入	0	4,285,376	△ 4,285,376
		99	その他営業収益	1,119	559	560
	2		公共下水道 営業外収益	4,359,407	129,485	4,229,922
		1	受取利息及び配当金	194	10	184
		11	他会計負担金	127,858	127,964	△ 106

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,409,259	公共下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,864,009	雨水処理費等に対する一般会計負担金
01	手数料	1,119	証明手数料等
01	預金利息	194	受取利息等の収入
06	流域下水道建設費負担金	39,465	汚水資本費に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	12,080	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費負担金	14,231	水洗便所等普及に対する負担金
26	普及特別対策経費負担金	4,605	汚水資本費に対する一般会計負担金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	4,230,364	0	4,230,364
		99	雑収益	991	1,511	△ 520
	3		公共下水道 特別利益	185,848	0	185,848
		21	過年度長期前受金戻入	185,848	0	185,848
2			農業集落排水 事業収益	30,260	29,982	278
	1		農業集落排水 営業収益	3,300	28,262	△ 24,962
		1	下水道使用料	3,300	3,220	80
		○	長期前受金戻入	0	25,042	△ 25,042
	2		農業集落排水 営業外収益	26,960	1,720	25,240
		11	他会計負担金	1,918	1,720	198

(単位：千円)

節		予定額	説明
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	14,391	汚水資本費に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等負担金	38,058	汚水資本費に対する一般会計負担金
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	4,544	汚水資本費に対する一般会計負担金
99	その他負担金	484	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産長期前受金戻入	1,787,732	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金長期前受金戻入	2,358,406	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	991	土地使用料等
01	過年度元金繰入金長期前受金戻入	185,848	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	3,300	下水道使用料収入
01	分流式下水道負担金	1,918	汚水資本費に対する一般会計負担金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	25,024	0	25,024
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	63,331	48,239	15,092
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	18,000	48,238	△ 30,238
		1	下水道使用料	18,000	13,000	5,000
		○	長期前受金戻入	0	35,238	△ 35,238
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	45,331	1	45,330
		11	他会計負担金	2,205	0	2,205
		51	長期前受金戻入	43,126	0	43,126
		○	雑収益	0	1	△ 1
合 計				15,913,233	15,549,930	363,303

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産長期前受金戻入	21,015	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金長期前受金戻入	4,027	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	18,000	下水道使用料収入
01	分流式下水道負担金	2,205	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産長期前受金戻入	42,249	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金長期前受金戻入	877	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		15,913,233	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,551,269	15,532,031	19,238
	1		公共下水道 営業費用	12,668,299	12,675,729	△7,430
		1	管渠費	598,176	596,920	1,256
		6	ポンプ場費	229,747	193,373	36,374

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
06	賃金	1,292 非常勤職員賃金
13	旅費	210 普通旅費
15	備消耗品費	2,561
21	光熱水費	35,391 電気料金等
27	燃料費	229
29	印刷製本費	170
31	修繕費	163,229 施設修繕等
33	通信運搬費	9,927 電話料等
35	手数料	58
37	委託料	295,508 施設等管理運営委託等
41	賃借料	32,481 土地賃借料等
45	補償費	94
47	負担金	56,076 汚水相互排除維持管理負担金等
55	保険料	950 下水道施設損害賠償責任保険料
15	備消耗品費	4,760

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		26	流域下水道管理費	2,758,998	2,662,874	96,124
		31	普及指導費	7,265	4,147	3,118
		36	業務費	389,500	394,323	△4,823

(単位：千円)

節		予定額	説明
21	光熱水費	37,275	電気料金等
27	燃料費	319	
31	修繕費	48,900	施設修繕
33	通信運搬費	1,185	電話料等
37	委託料	136,972	施設等管理運営委託等
55	保険料	336	建物損害保険料等
47	流域下水道管理事業費負担金	2,758,998	流域下水道維持管理負担金
06	賃金	1,292	非常勤職員賃金
13	旅費	50	普通旅費
15	備消耗品費	221	
29	印刷製本費	30	
33	通信運搬費	295	郵便料
37	委託料	2,637	事務作業等委託料
41	賃借料	240	システムハードウェア賃借料
47	負担金	2,500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	2,584	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	329	
29	印刷製本費	1,797	分担金・負担金等帳票印刷

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	533,237	794,583	△261,346

(単位：千円)

節	予定額	説明
33 通信運搬費	766	郵便料
37 委託料	2,493	事務作業等委託料
41 賃借料	567	オンライン端末賃借料
47 負担金	366,600	公共下水道使用料徴収事務委託
65 報償費	4,532	分担金・負担金前納報奨金
81 貸倒引当金繰入額	9,482	
99 雑費	350	下水道使用料等還付金、還付加算金
01 給料	220,000	
03 職員手当等	63,800	
04 期末手当	53,000	
05 勤勉手当	27,000	
07 報酬	756	下水道事業審議会委員報酬
09 法定福利費	77,880	
13 旅費	1,395	普通旅費
15 備消耗品費	2,195	
27 燃料費	231	
29 印刷製本費	325	財務事務等帳票印刷
31 修繕費	316	物品等修繕料
33 通信運搬費	111	財務事務FAX回線使用料
35 手数料	517	財務事務関連手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,079,688	8,029,509	50,179
		51	資産減耗費	71,688	0	71,688
	2		公共下水道 営業外費用	2,872,970	2,806,650	66,320
		1	支払利息及び企業債取 扱諸費	2,651,926	2,806,650	△154,724
		21	消費税及び地方消費税	221,044	0	221,044
	○		公共下水道 特別損失	0	39,652	△39,652
		○	その他特別損失	0	39,652	△39,652

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	9,657	事務作業等委託料
41	賃借料	6,533	財務事務システム使用料等
47	負担金	42,602	年会費等負担金
53	食糧費	10	
61	研修費	2,678	職場研修費
65	報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金繰入額	24,211	
01	有形固定資産減価償却費	7,542,667	
11	無形固定資産減価償却費	537,021	
01	固定資産除却費	71,688	
01	企業債利息	2,640,846	企業債支払利息
21	一時借入金利息	10,000	一時借入金利息
31	企業債手数料及び取扱費	1,080	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方消費税	221,044	

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		公共下水道 予備費	10,000	10,000	0
		91	予備費	10,000	10,000	0
2			農業集落排水 事業費用	47,770	44,609	3,161
	1		農業集落排水 營業費用	45,851	42,545	3,306
		1	管渠費	7,726	6,020	1,706
		11	処理場費	12,325	11,306	1,019
		31	普及指導費	550	0	550

(単位：千円)

節		予定額	説明
91	予備費	10,000	
21	光熱水費	550	電気料金
27	燃料費	11	
31	修繕費	4,500	施設修繕料
33	通信運搬費	160	電話料
37	委託料	2,505	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	3,320	電気料金等
25	薬品費	411	水処理剤等
31	修繕費	2,760	施設修繕料
33	通信運搬費	35	電話料
35	手数料	50	
37	委託料	5,735	施設等管理運営委託料
55	保険料	14	建物損害保険料
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	84	42	42
		41	総係費	123	135	△12
		46	減価償却費	25,043	25,042	1
	2		農業集落排水 営業外費用	1,919	2,064	△145
		1	支払利息及び企業債取 扱諸費	1,919	2,064	△145
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	175,570	131,178	44,392
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	173,365	128,851	44,514
		16	浄化槽費	82,611	60,617	21,994

(単位：千円)

節		予定額	説明
33	通信運搬費	63	郵便料
65	報償費	21	分担金前納報奨金
13	旅費	32	普通旅費
15	備消耗品費	50	
29	印刷製本費	11	
33	通信運搬費	10	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産減価償却費	25,043	
01	企業債利息	1,919	企業債支払利息
15	備消耗品費	21	
21	光熱水費	7,000	電気料金
27	燃料費	238	
31	修繕費	4,103	施設修繕料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	12,552	550	12,002
		36	業務費	2,445	3,160	△715
		41	総係費	25,037	23,498	1,539

(単位：千円)

節		予定額	説明
35	手数料	29,164	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	41,643	施設等管理運営委託料
41	賃借料	216	自動車賃借料
55	保険料	226	浄化槽施設損害賠償保険料
15	備消耗品費	52	
37	委託料	12,000	事務作業等委託料
47	負担金	500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	541	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	100	
33	通信運搬費	304	郵便料
65	報償費	1,500	分担金前納報奨金
01	給料	10,500	
03	職員手当等	4,841	
04	期末手当	3,000	
05	勤勉手当	1,500	
09	法定福利費	3,335	
13	旅費	185	普通旅費
15	備消耗品費	155	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	50,720	41,026	9,694
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	2,205	1,050	1,155
		1	支払利息及び企業債取 扱諸費	2,205	1,050	1,155
	○		市設置高度処理型 浄化槽特別損失	0	1,277	△1,277
		○	その他特別損失	0	1,277	△1,277
合 計				15,774,609	15,707,818	66,791

(単位：千円)

節		予定額	説明
29	印刷製本費	150	
33	通信運搬費	60	郵便料
83	賞与引当金繰入額	1,311	
01	有形固定資産減価償却費	50,720	
01	企業債利息	2,205	企業債支払利息
合計		15,774,609	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	7,581,261	6,315,043	1,266,218
	1		公共下水道 企業債	3,573,000	3,017,000	556,000
		1	建設企業債	3,573,000	3,017,000	556,000
	2		公共下水道 他会計負担金	2,556,255	2,429,305	126,950
		1	他会計負担金	2,556,255	2,429,305	126,950
	3		公共下水道 分担金	23,909	21,994	1,915
		1	その他受益者分担金	23,909	21,994	1,915
	4		公共下水道 負担金	22,297	13,444	8,853
		1	その他受益者負担金	22,297	13,444	8,853

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	3,573,000	下水道事業債、特別措置分
11	流域下水道建設費負担金	60,388	汚水資本費に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	12,929	汚水資本費に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	42,085	汚水資本費に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	109,545	汚水資本費に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	10,950	汚水資本費に対する一般会計負担金
99	その他負担金	2,320,358	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	23,909	下水道事業受益者分担金収入
11	その他受益者負担金	22,297	下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	○		公共下水道 出資金	0	2,000	△2,000
		○	出資金	0	2,000	△2,000
	5		公共下水道 国庫補助金	1,060,400	417,200	643,200
		1	国庫補助金	1,060,400	417,200	643,200
	6		公共下水道 県補助金	342,400	411,100	△68,700
		1	県補助金	342,400	411,100	△68,700
	7		公共下水道 その他資本的収入	3,000	3,000	0
		99	その他資本的収入	3,000	3,000	0
	2		農業集落排水 資本的収入	124,175	18,830	105,345
		1	農業集落排水 企業債	30,300	0	30,300
		1	建設企業債	30,300	0	30,300
	2		農業集落排水 他会計負担金	8,425	8,280	145
		1	他会計負担金	8,425	8,280	145

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	国庫補助金	1,060,400	下水道整備事業補助金
01	県補助金	342,400	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	3,000	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	30,300	企業債
01	分流式下水道負担金	8,425	汚水資本費に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
	4		農業集落排水 県補助金	85,300	10,400	74,900
		1	県補助金	85,300	10,400	74,900
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	554,349	466,576	87,773
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	120,200	78,700	41,500
		1	建設企業債	120,200	78,700	41,500
	2		市設置高度処理型 他会計負担金	1,755	0	1,755
		1	他会計負担金	1,755	0	1,755
	3		市設置高度処理型 浄化槽分担金	11,776	22,608	△10,832
		1	その他受益者分担金	11,776	22,608	△10,832
	○		市設置高度処理型 浄化槽出資金	0	1,000	△1,000
		○	出資金	0	1,000	△1,000

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	県補助金	85,300	農業集落排水事業交付金
01	建設企業債	120,200	企業債
99	その他負担金	1,755	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	11,776	浄化槽事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	4		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	74,318	74,948	△630
		1	国庫補助金	74,318	74,948	△630
	5		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	346,300	289,320	56,980
		1	県補助金	346,300	289,320	56,980
合 計				8,259,785	6,800,449	1,459,336

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	国庫補助金	74,318	浄化槽整備事業補助金
01	県補助金	346,300	浄化槽整備事業交付金
	合計	8,259,785	

出

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	給料	115,000	
03	職員手当等	45,252	
04	期末手当	30,000	
05	勤勉手当	15,000	
06	賃金	440	非常勤職員賃金
09	法定福利費	36,475	
13	旅費	388	普通旅費
15	備消耗品費	2,133	
27	燃料費	525	
29	印刷製本費	510	陽面焼付等
31	修繕費	336	物品等修繕料
33	通信運搬費	213	郵便料
35	手数料	11	
37	委託料	279,470	建設事業設計委託等
41	賃借料	7,422	土地賃借料等
45	補償費	23,570	物件等補償料
47	負担金	160,500	水道管等切廻し負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	34,000	203,819	△169,819
	2		公共下水道 固定資産購入費	296,203	341,745	△45,542
		1	有形固定資産購入費	12,700	6,883	5,817
		11	無形固定資産購入費	283,503	334,862	△51,359
	○		公共下水道 投資	0	2,000	△2,000
		○	出資金	0	2,000	△2,000
	3		公共下水道 企業債償還金	6,696,912	6,523,600	173,312
		1	企業債償還金	6,696,912	6,523,600	173,312
	4		公共下水道 返還金	50	0	50
		99	その他返還金	50	0	50
2			農業集落排水 資本的支出	124,026	19,181	104,845
	1		農業集落排水 建設改良費	115,600	10,900	104,700

(単位：千円)

節		予定額	説明
49	工事請負費	3,690,633	下水道管渠整備等
55	保険料	100	下水道施設損害賠償責任保険料等
57	公課費	7	自動車重量税
37	委託料	34,000	ポンプ場詳細設計等委託料
01	土地購入費	700	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	12,000	調整池監視システム購入費
01	流域下水道事業施設利用権購入費	283,503	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	6,696,912	企業債償還金
99	その他返還金	50	分担金・負担金還付金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	管渠事業費	14,500	400	14,100
		21	処理場事業費	101,100	10,500	90,600
	2		農業集落排水 企業債償還金	8,426	8,281	145
		1	企業債償還金	8,426	8,281	145
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	543,628	468,068	75,560
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	541,872	467,068	74,804
		31	浄化槽事業費	541,872	467,068	74,804
	○		市設置高度処理型 浄化槽投資	0	1,000	△1,000
		○	出資金	0	1,000	△1,000

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	4,100	マンホールポンプ設計委託
49	工事請負費	10,400	汚水ます・マンホール設置工事
49	工事請負費	101,100	処理施設高度化工事等
01	企業債償還金	8,426	企業債償還金
01	給料	10,500	
03	職員手当等	5,162	
04	期末手当	3,000	
05	勤勉手当	1,500	
09	法定福利費	3,335	
35	手数料	2,000	
37	委託料	51,500	事務作業等委託料
49	工事請負費	464,875	浄化槽設置、放流管等整備

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	1,756	0	1,756
		1	企業債償還金	1,756	0	1,756
合 計				12,102,804	10,908,916	1,193,888

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債償還金	1,756	企業債償還金
合計		12,102,804	